

II. 調查報告

(1) 地方自治体における障害者スポーツ行政の現況調査

主な調査結果

多くの自治体で「障害福祉・社会福祉関連部署」が障害者スポーツを所管

障害者スポーツの主たる担当部署は、都道府県では、45 道府県が「障害福祉・社会福祉関連部署」、残りの 2 都県(東京都、佐賀県)が「首長部局のスポーツ担当部署」、市区では、「障害福祉・社会福祉関連部署」が 7 割弱、「教育委員会等のスポーツ担当部署」が 2 割弱であった。2012 年度に実施した調査と同様の結果であった。【図表 1-1、1-25】

大会、教室、講習会の 3 事業を全て実施しているのは、都道府県 4 割、市区 1 割

「障害者スポーツの大会やイベント」「障害者スポーツ教室」「障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティアの養成講習会」の 3 事業全てを実施しているのは、都道府県 4 割、市区 1 割であった。障害者スポーツ大会は全ての都道府県と 7 割弱の市区、障害者スポーツ教室は 4 割の都道府県と 5 割の市区、障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会は 6 割の都道府県と 2 割弱の市区で実施していた。また、3 事業いずれも実施していない市区が 2 割弱あった。【図表 1-2、1-3、1-26、1-27】

障害者スポーツ協会、障害者スポーツ指導者組織と協力して障害者スポーツ大会を実施

障害者スポーツ大会の開催に際して主に協力している団体は、都道府県では都道府県障害者スポーツ協会や障害者スポーツ指導者組織、市区では障害者の当事者団体・家族会等、市区町村社会福祉協議会、体育協会等の一般スポーツ団体であった。また、障害者スポーツ教室の開催に際して主に協力している団体は、都道府県では都道府県障害者スポーツ協会や障害者スポーツ指導者組織、市区では福祉団体や体育協会等の一般のスポーツ団体、リハビリテーションセンターなどであった。【図表 1-5、1-9、1-29、1-33】

大会では全スポの実施競技、教室では水泳、フライングディスク、卓球、ボッチャを実施

障害者スポーツ大会・イベントの実施種目の上位は、都道府県、市区ともに「陸上競技」「フライングディスク」「卓球」「水泳(水中歩行含む)」「ボウリング」となっており、全国障害者スポーツ大会(全スポ)での実施種目が上位を占めた。また、障害者スポーツ教室の実施種目は、都道府県、市区ともに「水泳(水中歩行含む)」「フライングディスク」「卓球」「ボッチャ」が上位であった。【図表 1-6、1-10、1-30、1-34】

障害者スポーツを推進する体制や事業は自治体により様々

障害者スポーツの推進体制は、自治体により様々だが、各地で特徴的な取組が見られる。新潟県は、指導者養成講習会を地域の持ち回り開催にすることで、県内全域における指導員の養成を図っている。静岡県は、全国障害者スポーツ大会の開催を契機に、都道府県競技団体との連携を強化した。川崎市では、身体障害者協会内の障害者社会参加推進センターが障害者スポーツ振興の担い手となることで、障害別の当事者団体との連携が図られている。

1. 調査概要

1. 1 調査目的

本調査は、都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及び特別区における障害者のスポーツ・レクリエーション活動の実情やニーズを明らかにすることによって、地域における健常者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動の充実方策に資するデータの把握及び分析を行う。

1. 2 調査対象

都道府県、市区*の 173 自治体を対象とした。

※本調査における市区は、政令指定都市、中核市、特例市及び特別区を指す

1. 3 調査方法及び回収結果

【調査 1】質問紙調査

(1) 調査方法

記名式の質問紙調査

回答は、郵送、電子メールで受け付けた。

(2) 調査内容

- ・障害者スポーツの主たる担当部署
- ・主催又は共催した障害者スポーツの大会やイベント
- ・主催又は共催した障害者スポーツの教室
- ・主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者ボランティアの養成講習会
- ・障害者スポーツ協会
- ・障害者スポーツの競技団体・種目団体
- ・公共施設における障害者スポーツの活動
- ・障害者スポーツ行政の文部科学省への移管の影響

(3) 回収結果

回答数は 167 件(回収率 96.5%)、うち都道府県 47 件(回収率 100.0%)、市区 120 件(回収率 95.2%)であった。

(4) 調査期間

2014 年 8 月 18 日～2014 年 9 月 16 日

【調査 2】事例調査（ヒアリング調査）

(1) 調査方法

障害者スポーツ振興体制や事業の実施状況などについて、都道府県・市区の障害者スポーツ担当部署の担当者に対し、聞き取りによる調査を実施し、3件の自治体の事例をまとめた。

(2) 調査内容

特徴的な事業（障害者スポーツ大会、障害者スポーツ教室、障害者スポーツ指導者の養成講習会など）の開催状況、関連団体との連携状況、バリアフリー化の改修をしたスポーツ施設、障害者スポーツ担当部署の移管・再編にあたっての影響など

(3) 調査期間

2014年12月～2015年1月

2. 調査結果(質問紙調査)

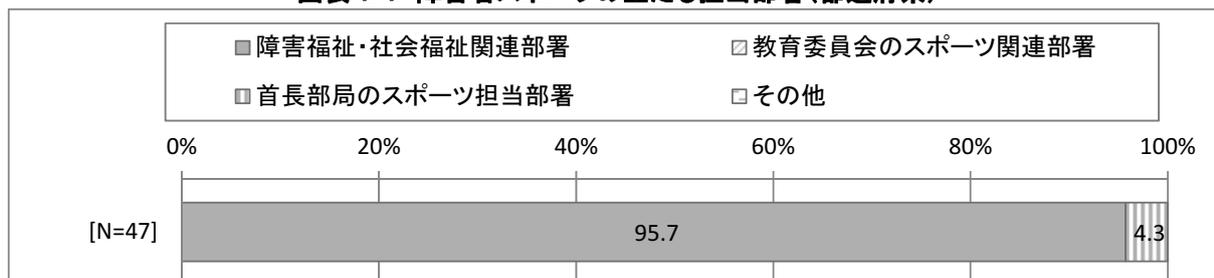
2.1 都道府県

(1) 障害者スポーツ担当部署と実施事業について

①障害者スポーツの主たる担当部署

都道府県における障害者スポーツの主たる担当部署について、「障害福祉・社会福祉関連部署」(95.7%)がほとんどで、その他は、「首長部局のスポーツ担当部署」(4.3%)であった(図表 1-1)。

図表 1-1 障害者スポーツの主たる担当部署(都道府県)

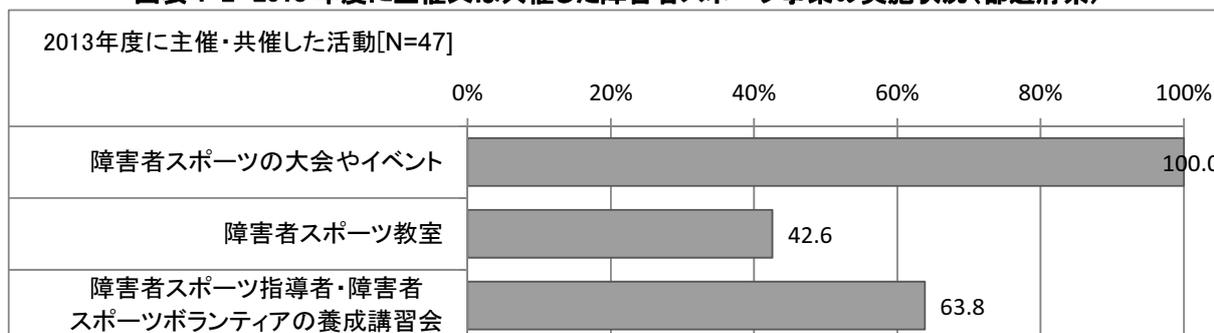


②主催又は共催した事業

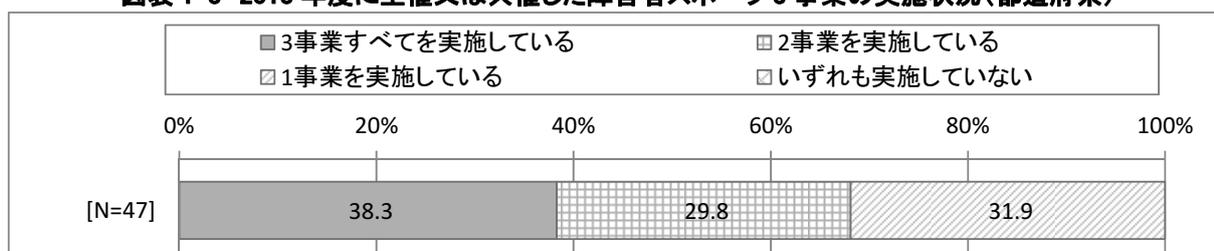
都道府県が 2013 年度に主催又は共催した事業について、「障害者スポーツの大会やイベント」は全ての都道府県で実施しており、「障害者スポーツ教室」が 42.6%、「障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティアの養成講習会」が 63.8%であった(図表 1-2)。

また、上記の 3 種類の事業のうち、3 事業全てを実施している都道府県は 38.3%、2 事業を実施しているのは 29.8%、1 事業を実施しているのは 31.9%であった(図表 1-3)。

図表 1-2 2013 年度に主催又は共催した障害者スポーツ事業の実施状況(都道府県)



図表 1-3 2013 年度に主催又は共催した障害者スポーツ 3 事業の実施状況(都道府県)



注) 3 事業は「障害者スポーツの大会やイベント」「障害者スポーツ教室」「障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティアの養成講習会」

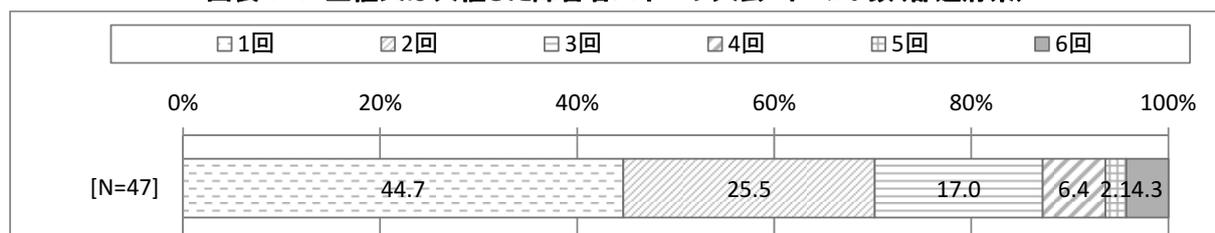
(2) 主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントについて

47 都道府県が 2013 年度に主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの総数は 98 であった。

①主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベント数

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベント数は、「1 回」(44.7%)が最も多く、次いで「2 回」(25.5%)、「3 回」(17.0%)であった(図表 1-4)。

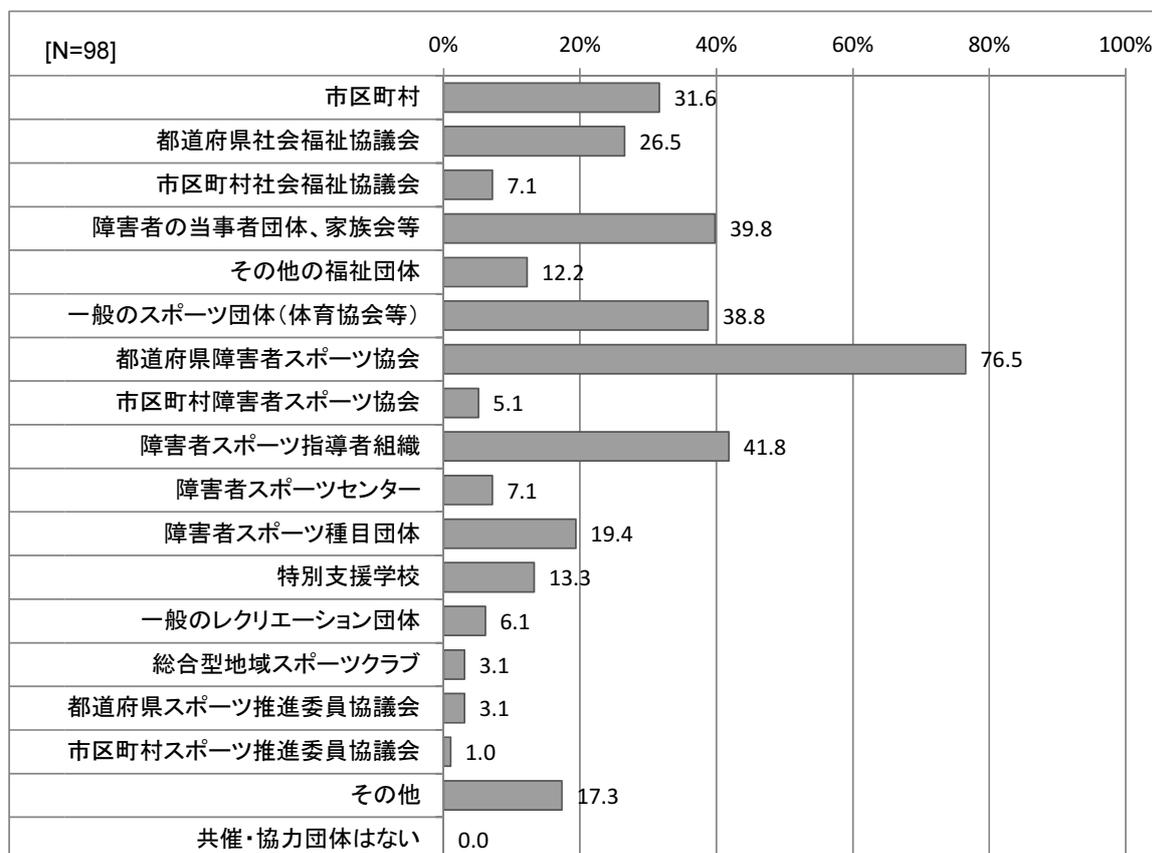
図表 1-4 主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベント数(都道府県)



②主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの共催・協力団体

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの共催・協力団体については、「都道府県障害者スポーツ協会」(76.5%)が最も多く、次いで「障害者スポーツ指導者組織」(41.8%)、「障害者の当事者団体、家族会等」(39.8%)、「一般のスポーツ団体(体育協会等)」(38.8%)であった(図表 1-5)。「その他」(17.3%)には、自衛隊、理学療法士会、ボランティアサークルなどがあつた。

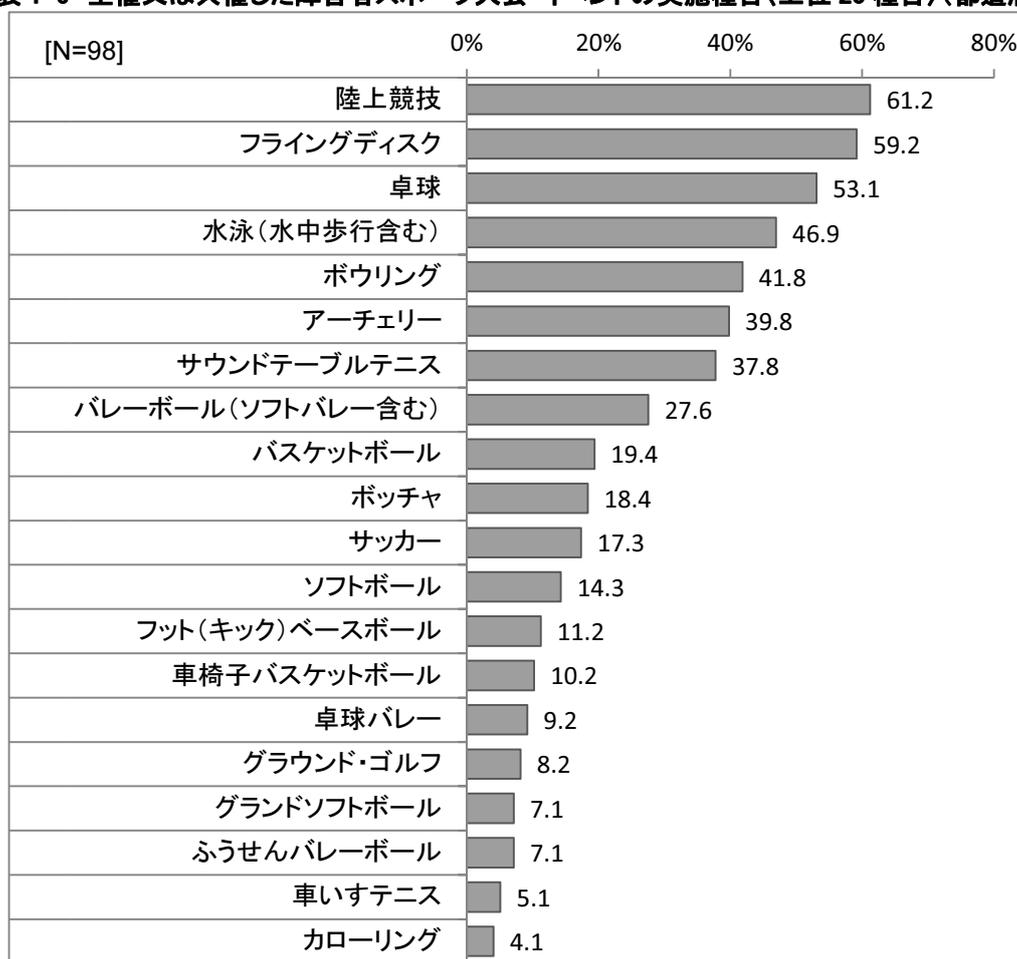
図表 1-5 主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの共催・協力団体(都道府県)



③主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの実施種目

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの実施種目については、「陸上競技」(61.2%)が最も多く、次いで「フライングディスク」(59.2%)、「卓球」(53.1%)、「水泳(水中歩行含む)」(46.9%)であり、全国障害者スポーツ大会で実施されている種目が上位を占めた(図表 1-6)。

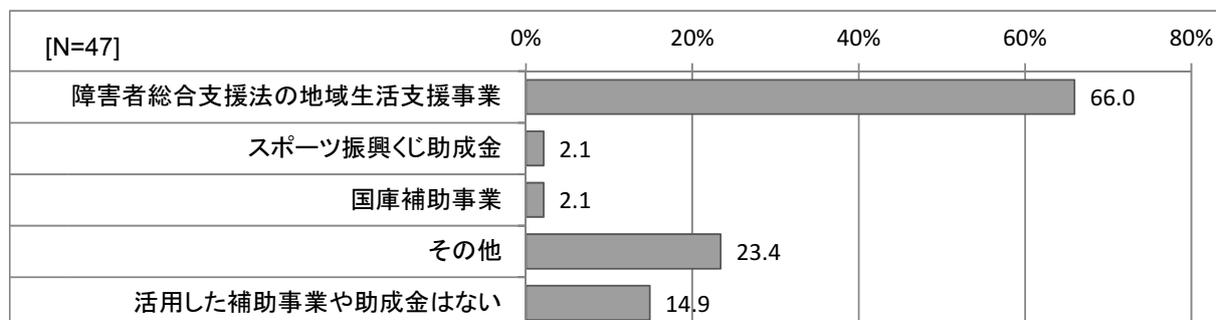
図表 1-6 主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの実施種目<上位 20 種目>(都道府県)



④主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントに活用した補助事業・助成金

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントに活用した補助事業・助成金については、「障害者総合支援法の地域生活支援事業」(66.0%)が最も多かった。「その他」(23.4%)には、中部財団、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の記念基金などがあった(図表 1-7)。「活用した補助事業や助成金はない」は 14.9%であった。

図表 1-7 主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントに活用した補助事業・助成金(都道府県)



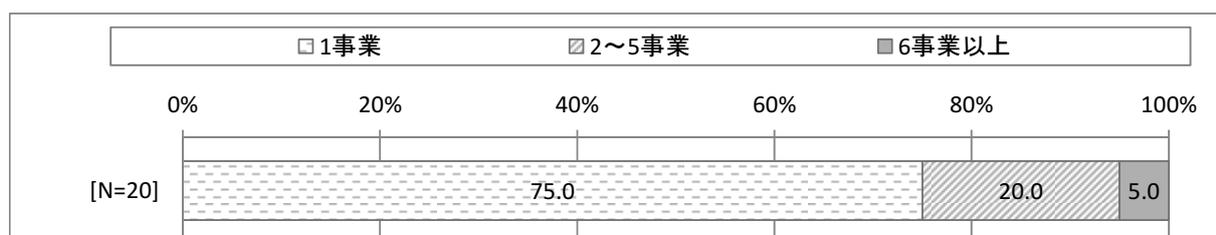
(3) 主催又は共催した障害者スポーツ教室

47 都道府県のうち、2013 年度に障害者スポーツ教室を主催又は共催したのは 20 都道府県であり、合計 45 事業が開催された。

①主催又は共催した障害者スポーツ教室の事業数

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ教室の事業数は、「1 事業」(75.0%)が最も多く、次いで「2~5 事業」(20.0%)、「6 事業以上」(5.0%)であった(図表 1-8)。

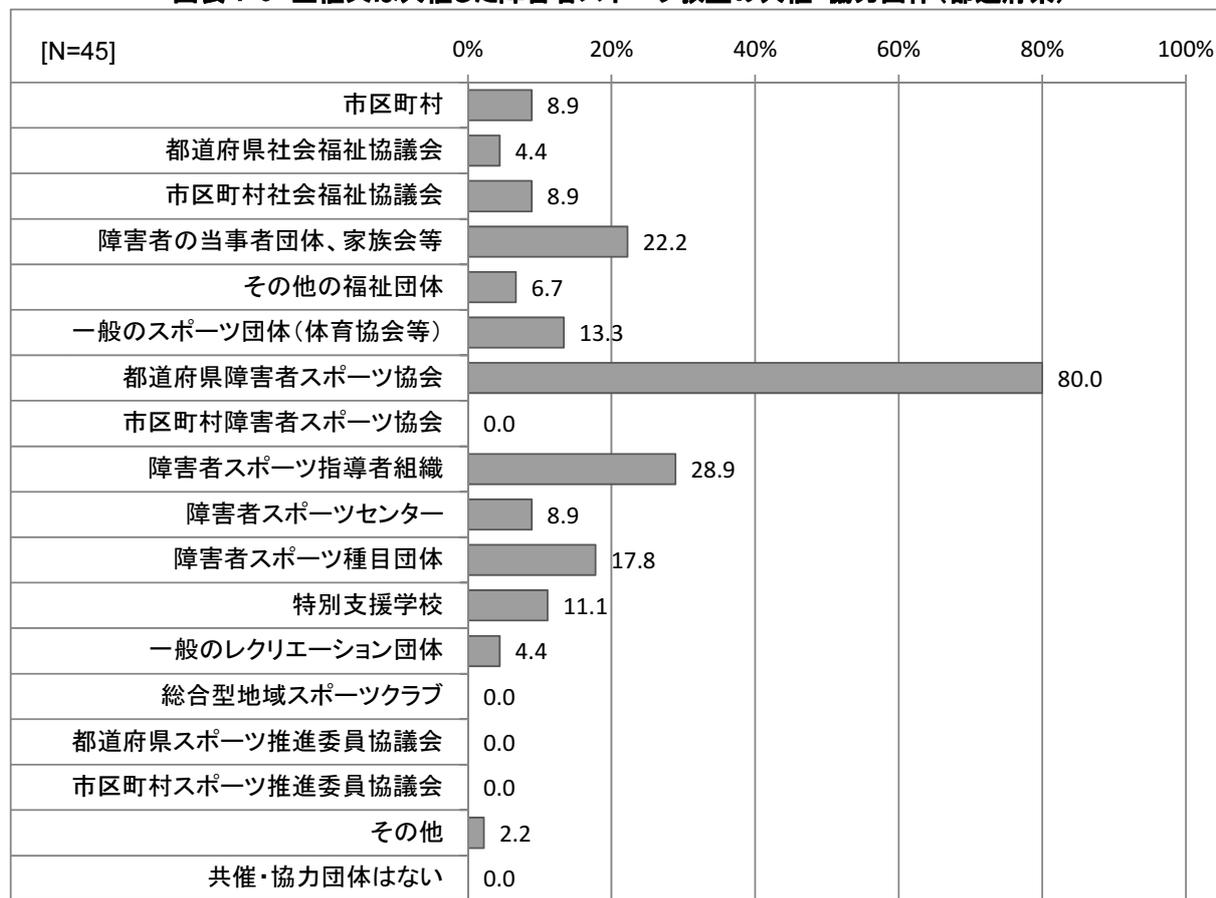
図表 1-8 主催又は共催した障害者スポーツ教室の事業数(都道府県)



②主催又は共催した障害者スポーツ教室の共催・協力団体

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ教室の共催・協力団体については、「都道府県障害者スポーツ協会」(80.0%)が最も多く、次いで「障害者スポーツ指導者組織」(28.9%)、「障害者の当事者団体、家族会等」(22.2%)であった(図表 1-9)。

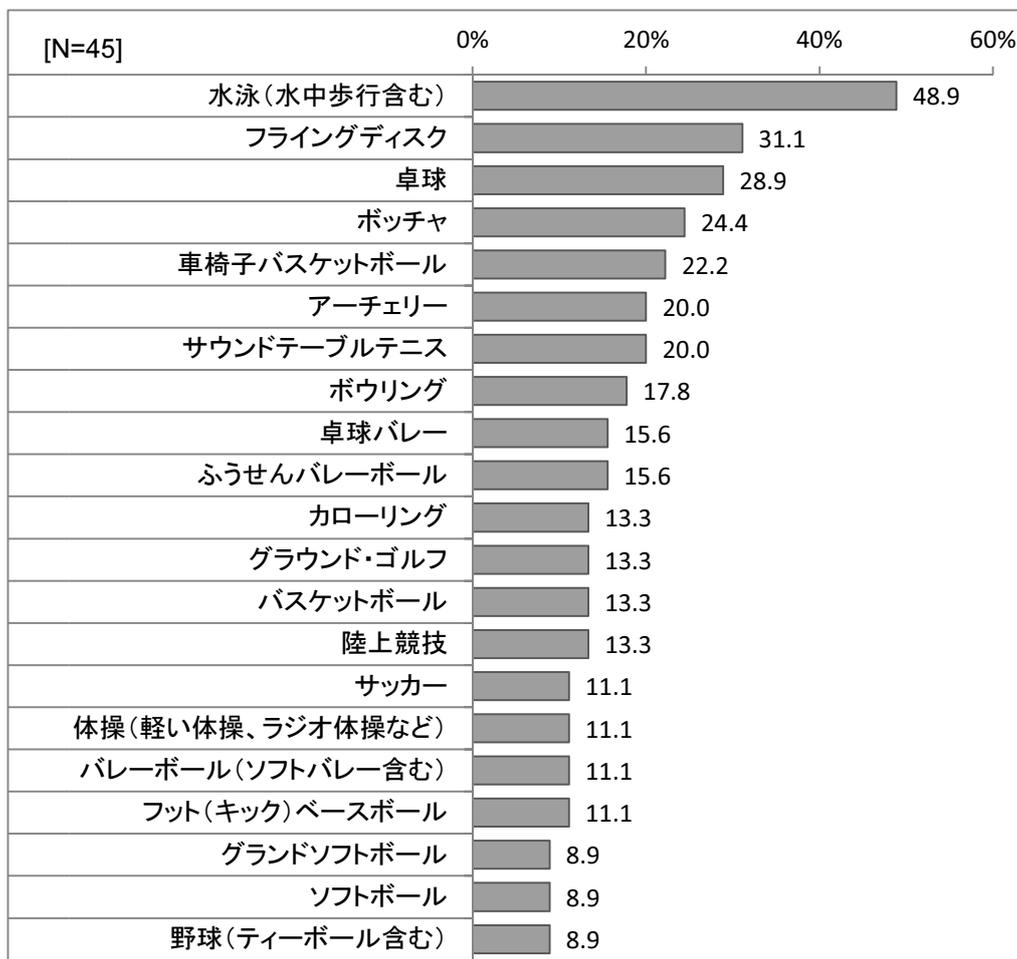
図表 1-9 主催又は共催した障害者スポーツ教室の共催・協力団体(都道府県)



③主催又は共催した障害者スポーツ教室の実施種目

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ教室の実施種目については、「水泳(水中歩行含む)」(48.9%)が最も多く、次いで「フライングディスク」(31.1%)、「卓球」(28.9%)、「ボッチャ」(24.4%)であった(図表 1-10)。

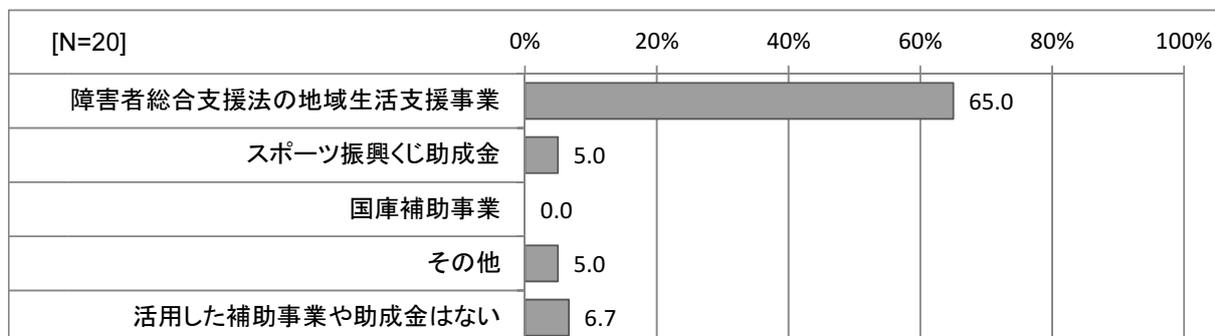
図表 1-10 主催又は共催した障害者スポーツ教室の実施種目<上位 20 種目>(都道府県)



④主催又は共催した障害者スポーツ教室に活用した補助事業・助成金

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ教室に活用した補助事業・助成金については、「障害者総合支援法の地域生活支援事業」(65.0%)が最も多かった(図表 1-11)。「活用した補助事業や助成金はない」は6.7%であった。

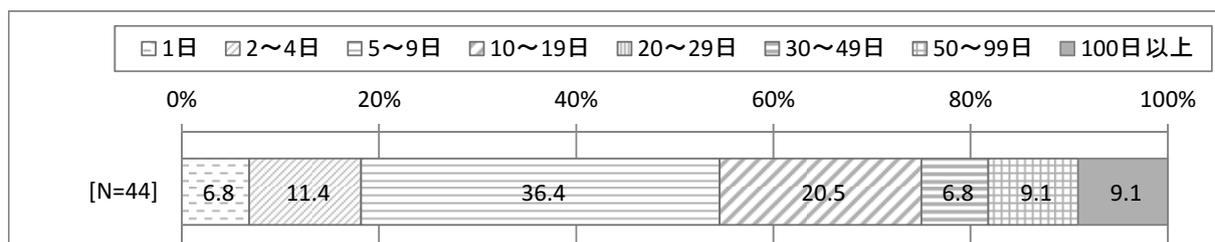
図表 1-11 主催又は共催した障害者スポーツ教室に活用した補助事業・助成金(都道府県)



⑤主催又は共催した障害者スポーツ教室の開催日数

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ教室の開催日数については、「5～9日」(36.4%)が最も多く、次いで「10～19日」(20.5%)であった(図表 1-12)。平均値は30.1日、最大値は204日であった。

図表 1-12 主催又は共催した障害者スポーツ教室の開催日数(都道府県)



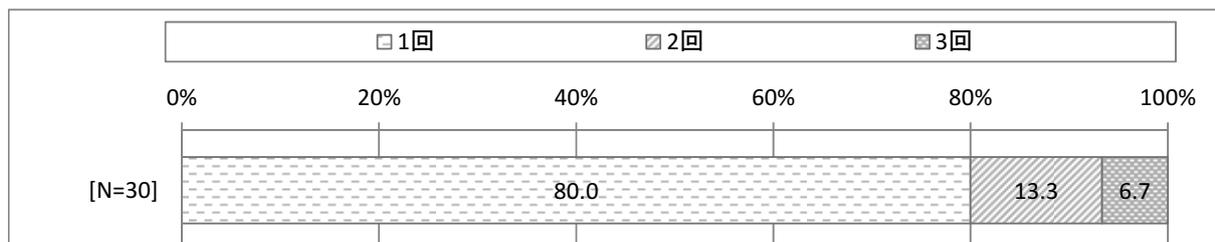
(4) 主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会

47 都道府県のうち、2013 年度に障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会を主催又は共催したのは、30 都道府県であり、合計 38 の養成講習会が開催された。

①主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の数

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の数は、「1 回」(80.0%)が最も多く、次いで「2 回」(13.3%)であった(図表 1-13)。

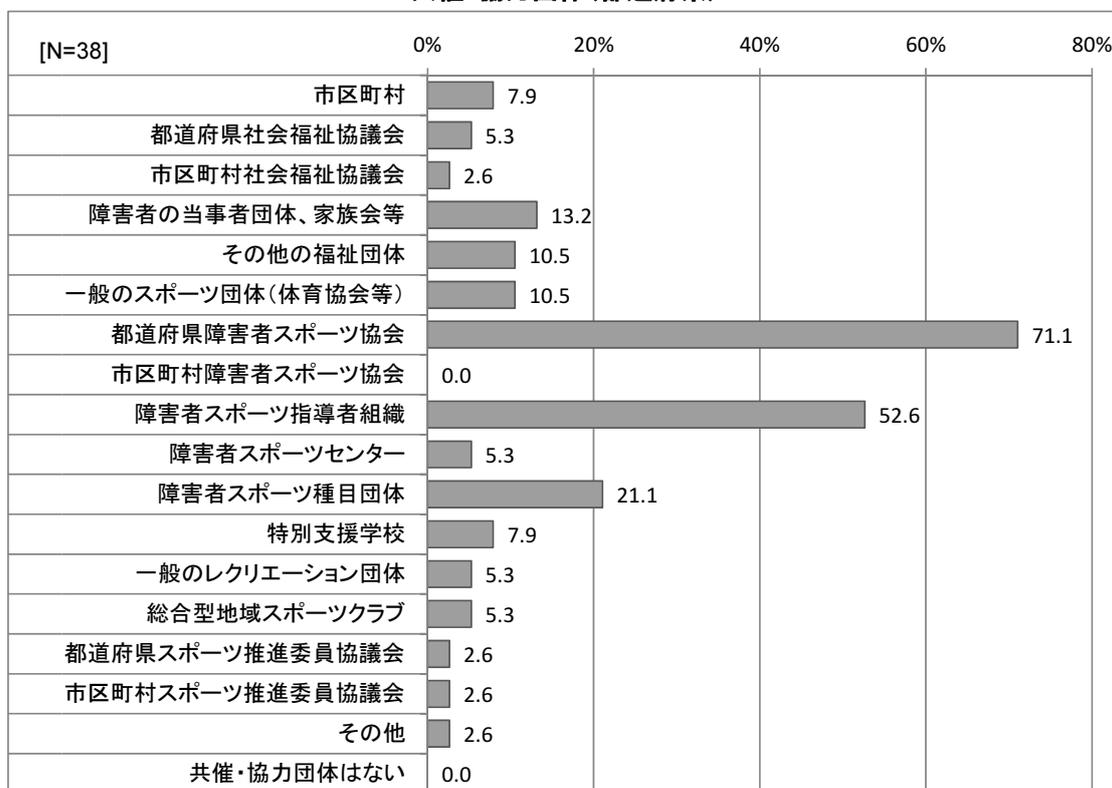
図表 1-13 主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会数 (都道府県)



②主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の共催・協力団体

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の共催・協力団体については、「都道府県障害者スポーツ協会」(71.1%)が最も多く、次いで「障害者スポーツ指導者組織」(52.6%)であった(図表 1-14)。

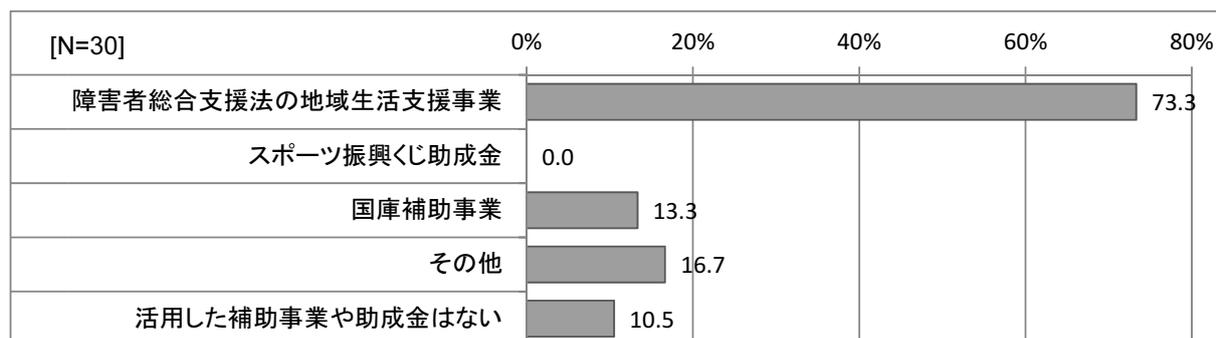
図表 1-14 主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の共催・協力団体 (都道府県)



③主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会に活用した補助事業・助成金

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会に活用した補助事業・助成金については、「障害者総合支援法の地域生活支援事業」(73.3%)が最も多かった(図表 1-15)。「その他」(16.7%)は、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の記念基金や緊急雇用創出基金などであった。「活用した補助事業や助成金はない」は 10.5%であった。

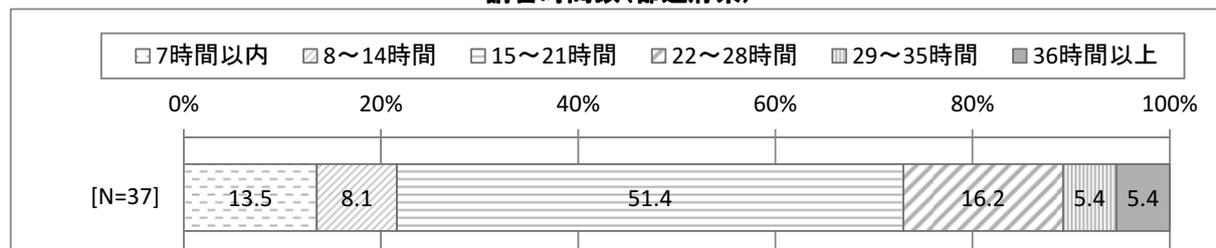
図表 1-15 主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会に活用した補助事業・助成金(都道府県)



④主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の講習時間

都道府県が主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の講習時間については、「15～21 時間」(51.4%)が最も多く、次いで「22～28 時間」(16.2%)であった(図表 1-16)。平均値は 23.1 時間であった。

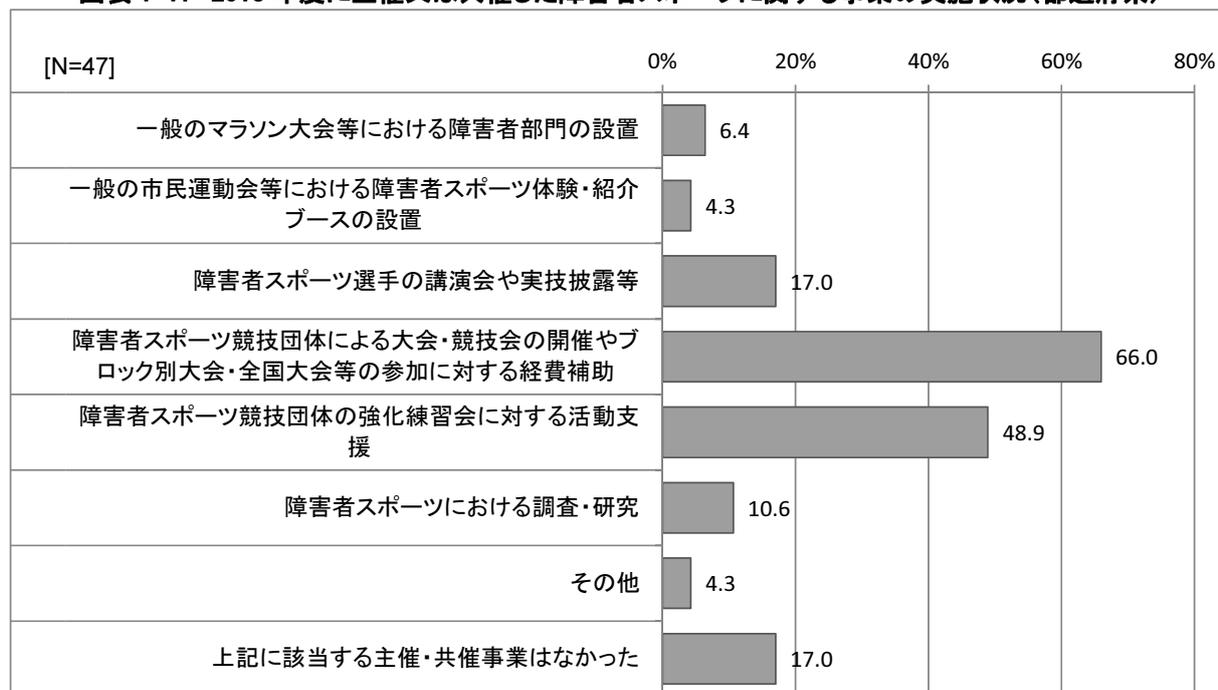
図表 1-16 主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の講習時間数(都道府県)



(5) 主催又は共催したその他の障害者スポーツ関連事業

都道府県が2013年度に主催又は共催した「障害者スポーツの大会やイベント」「障害者スポーツ教室」「障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティアの養成講習会」以外の障害者スポーツ関連事業については、「障害者スポーツ競技団体による大会・競技会の開催やブロック別大会・全国大会等の参加に対する経費補助」(66.0%)が最も多く、次いで「障害者スポーツ競技団体の強化練習会に対する活動支援」(48.9%)であった(図表 1-17)。

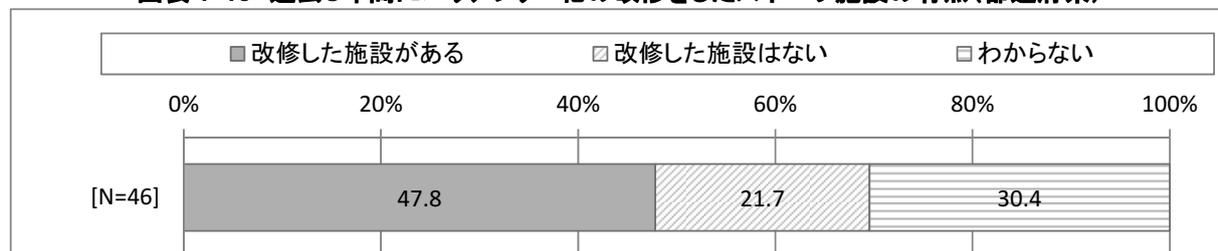
図表 1-17 2013年度に主催又は共催した障害者スポーツに関する事業の実施状況(都道府県)



(6) バリアフリー化の改修をしたスポーツ施設

都道府県が過去3年間にバリアフリー化の改修をしたスポーツ施設について、「改修した施設がある」が47.8%、「改修した施設はない」が21.7%であった(図表 1-18)。

図表 1-18 過去3年間にバリアフリー化の改修をしたスポーツ施設の有無(都道府県)



(7) 障害者スポーツ行政の文部科学省への移管の影響について

① 障害者スポーツ担当部局の移管・再編

都道府県において、障害者スポーツ担当部局の移管・再編については、「移管・再編の予定はない」が約7割であった(図表 1-19)。移管・再編をしたのは6.4%であった。

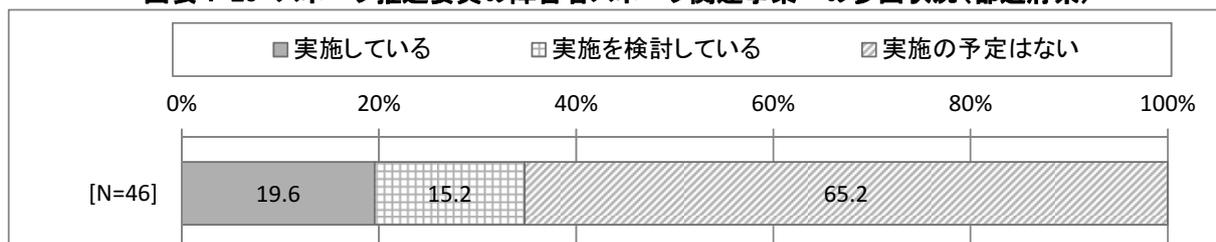
図表 1-19 障害者スポーツ担当部局の移管・再編状況(都道府県)



② スポーツ推進委員の障害者スポーツ関連事業への参画状況

都道府県において、スポーツ推進委員の障害者スポーツ関連事業への参画状況について、「実施の予定はない」が65.2%で、「実施している」は19.6%であった(図表 1-20)。

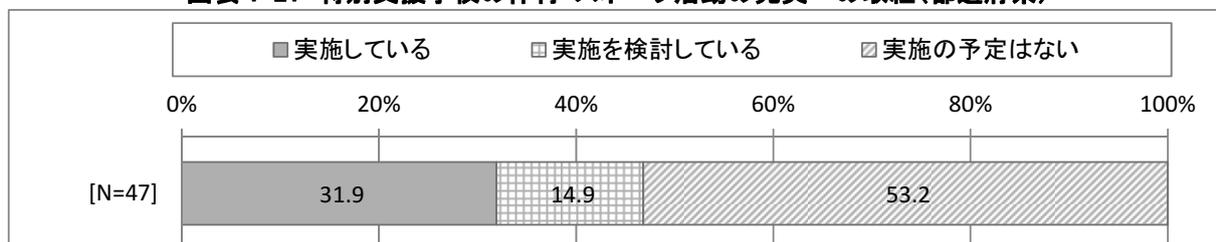
図表 1-20 スポーツ推進委員の障害者スポーツ関連事業への参画状況(都道府県)



③ 特別支援学校の体育・スポーツ活動の充実への取組

都道府県において、特別支援学校の体育・スポーツ活動の充実への取組について、「実施の予定はない」が53.2%で、「実施している」は31.9%であった(図表 1-21)。

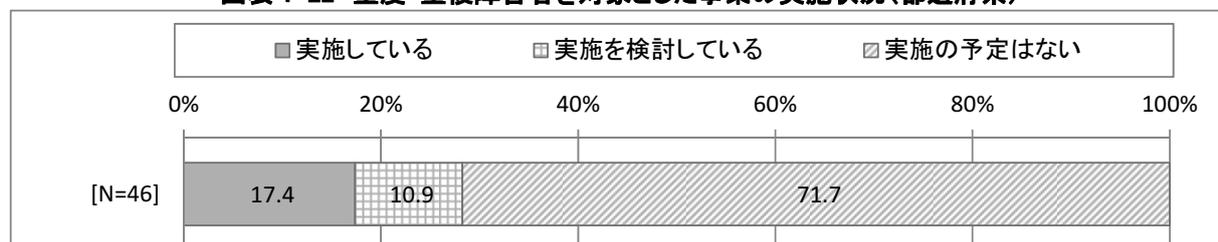
図表 1-21 特別支援学校の体育・スポーツ活動の充実への取組(都道府県)



④重度・重複障害者を対象とした事業の実施状況

都道府県において、重度・重複障害者を対象とした事業の実施状況について、「実施の予定はない」は71.7%で、「実施している」は17.4%であった(図表 1-22)。

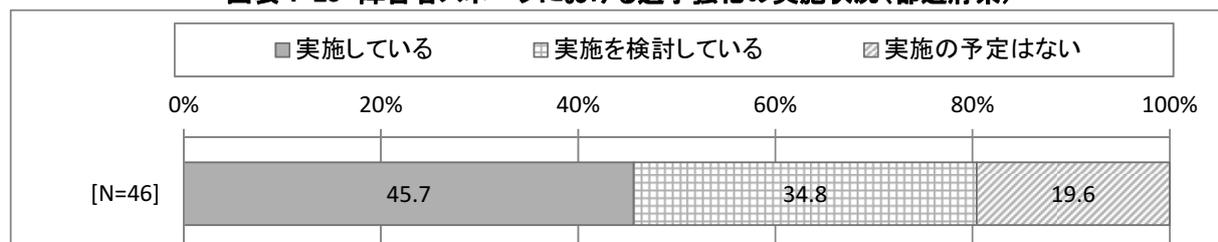
図表 1-22 重度・重複障害者を対象とした事業の実施状況(都道府県)



⑤障害者スポーツにおける選手強化の実施状況

都道府県において、障害者スポーツにおける選手強化の実施状況について、「実施している」は45.7%で、「実施の予定はない」は19.6%であった(図表 1-23)。実施している都道府県のうち、約9割が2010年以降に選手強化を開始していた。

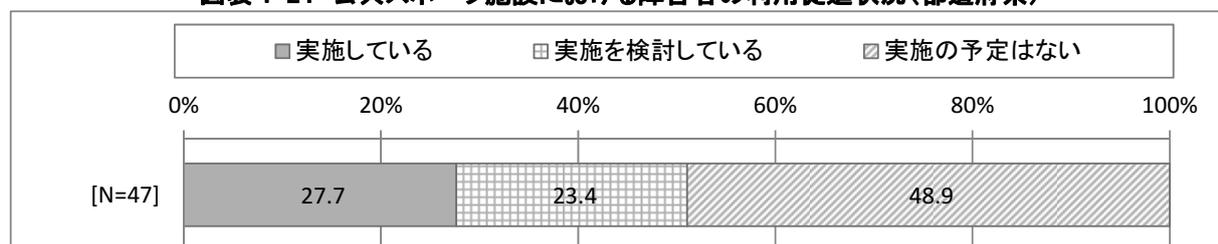
図表 1-23 障害者スポーツにおける選手強化の実施状況(都道府県)



⑥公共スポーツ施設における障害者の利用促進状況

都道府県において、公共スポーツ施設における障害者の利用促進状況について、「実施の予定はない」は48.9%で、「実施している」は27.7%であった(図表 1-24)。

図表 1-24 公共スポーツ施設における障害者の利用促進状況(都道府県)



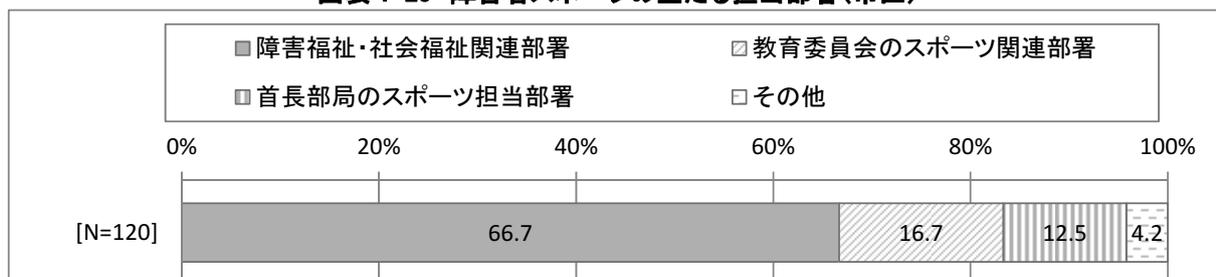
2. 2 市区（政令指定都市、中核市、特例市及び特別区）

(1) 障害者スポーツ担当部署と実施事業について

①障害者スポーツの主たる担当部署

市区における障害者スポーツの主たる担当部署については、「障害福祉・社会福祉関連部署」(66.7%)が最も多く、次いで「教育委員会のスポーツ関連部署」(16.7%)であった(図表 1-25)。「その他」(4.2%)は、障害福祉・社会福祉関連部署とスポーツ関連部署が連携している、などの回答であった。

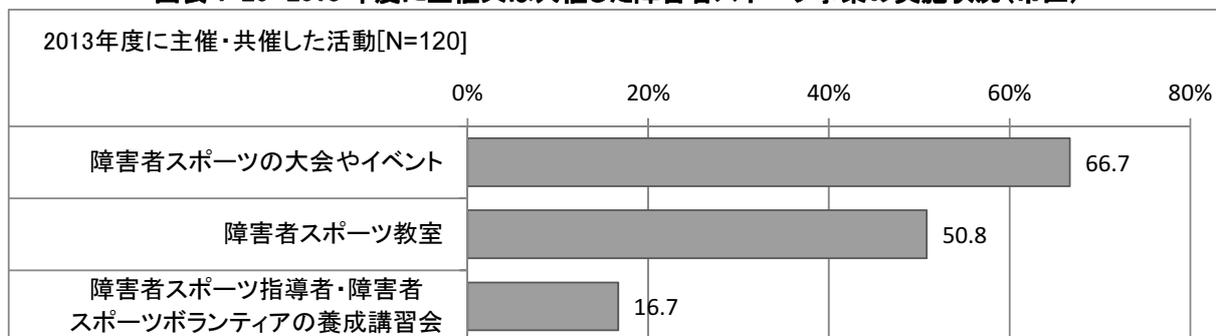
図表 1-25 障害者スポーツの主たる担当部署(市区)



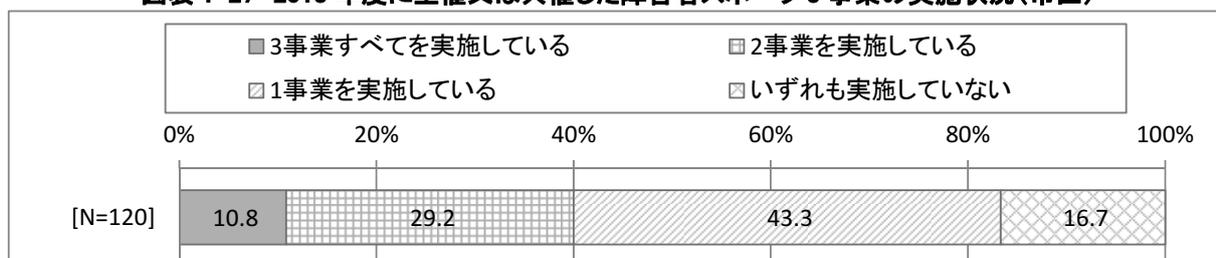
②主催又は共催した事業

市区が 2013 年度に主催又は共催した事業について、「障害者スポーツの大会やイベント」が 66.7%、「障害者スポーツ教室」が 50.8%、「障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティアの養成講習会」が 16.7%であった(図表 1-26)。また、上記の 3 種類の事業のうち、3 事業全てを実施している市区は 10.8%、2 事業を実施しているのは 29.2%、1 事業を実施しているのは 43.3%、いずれも実施していない市区は 16.7%であった(図表 1-27)。

図表 1-26 2013 年度に主催又は共催した障害者スポーツ事業の実施状況(市区)



図表 1-27 2013 年度に主催又は共催した障害者スポーツ 3 事業の実施状況(市区)



注) 3 事業は「障害者スポーツの大会やイベント」「障害者スポーツ教室」「障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティアの養成講習会」

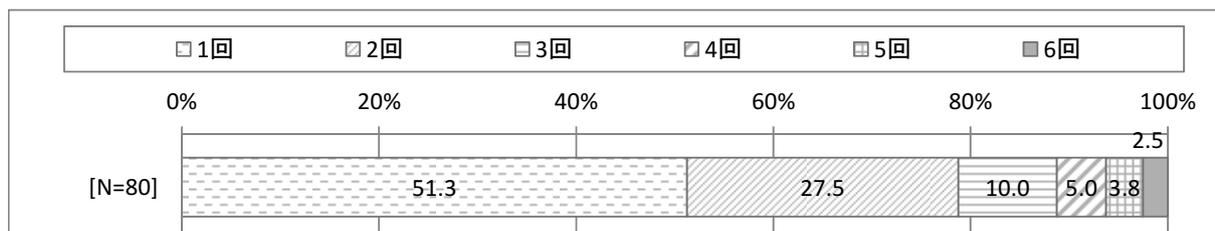
(2) 主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントについて

回答のあった120の市区のうち、2013年度に障害者スポーツ大会・イベントを主催又は共催したのは、80市区で、合計152の障害者スポーツ大会・イベントが開催された。

①主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベント数

市区が主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベント数は、「1回」(51.3%)が最も多く、次いで「2回」(27.5%)であった(図表1-28)。平均値は1.3回であった。

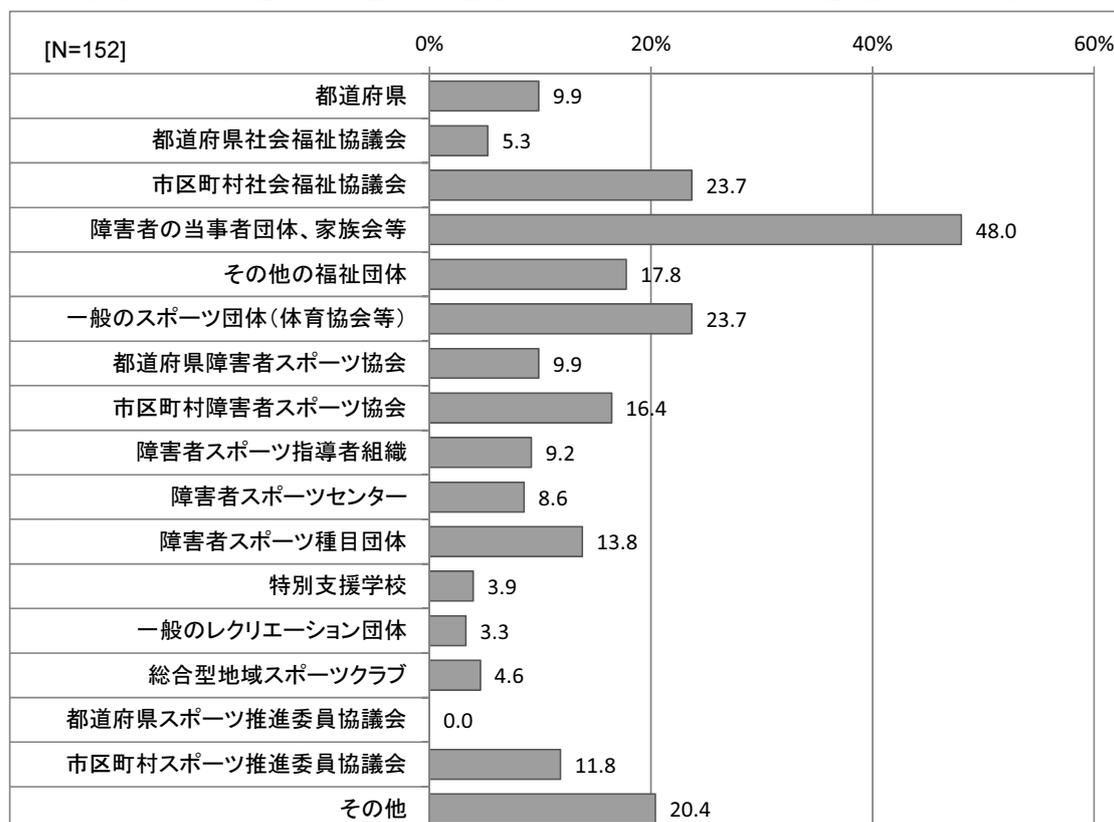
図表 1-28 主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベント数(市区)



②主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの共催・協力団体

市区が主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの共催・協力団体については、「障害者の当事者団体、家族会等」(48.0%)が最も多く、次いで、「市区町村社会福祉協議会」「一般のスポーツ団体(体育協会等)」(23.7%)であった(図表1-29)。「その他」(20.4%)は、学校、医師会、地域連合、スペシャルオリンピックス日本などであった。

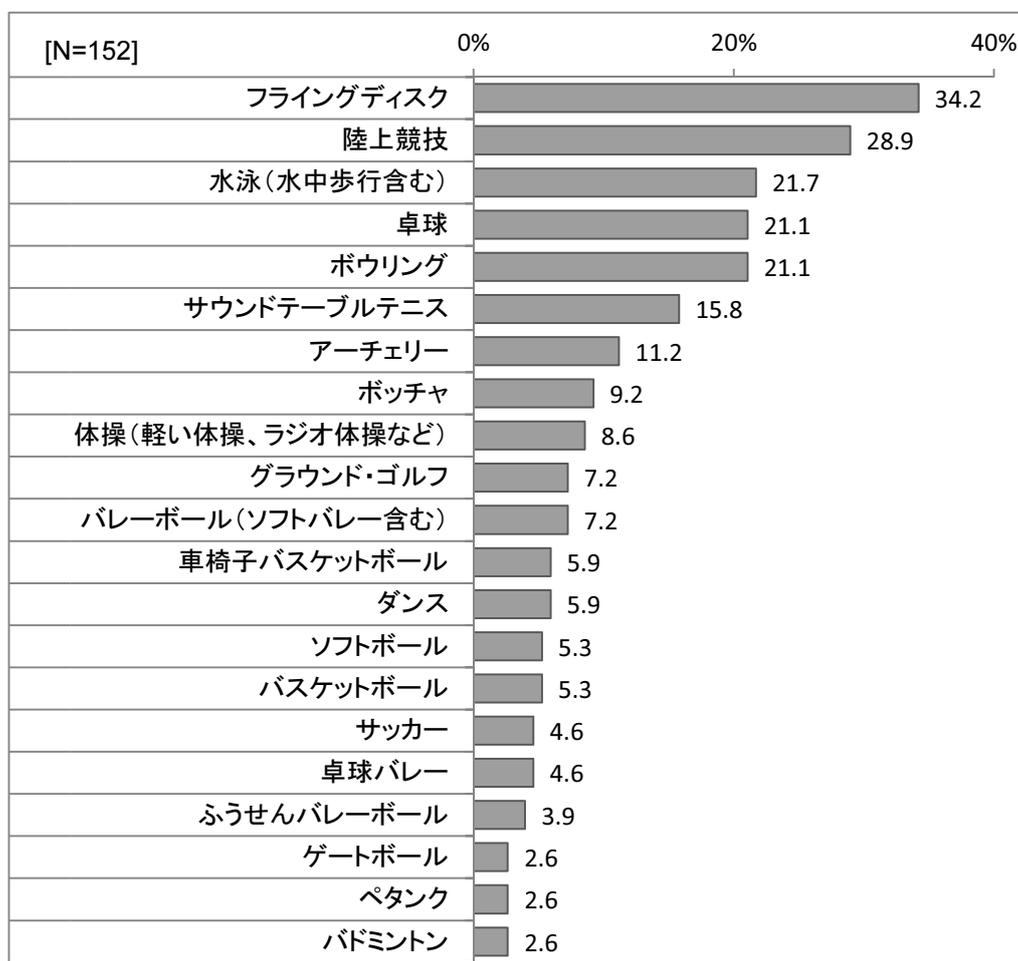
図表 1-29 主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの共催・協力団体(市区)



③主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの実施種目

市区が主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの実施種目については、「フライングディスク」(34.2%)が最も多く、次いで「陸上競技」(28.9%)、「水泳(水中歩行含む)」(21.7%)であり、全国障害者スポーツ大会で実施されている種目が上位を占めた(図表 1-30)。

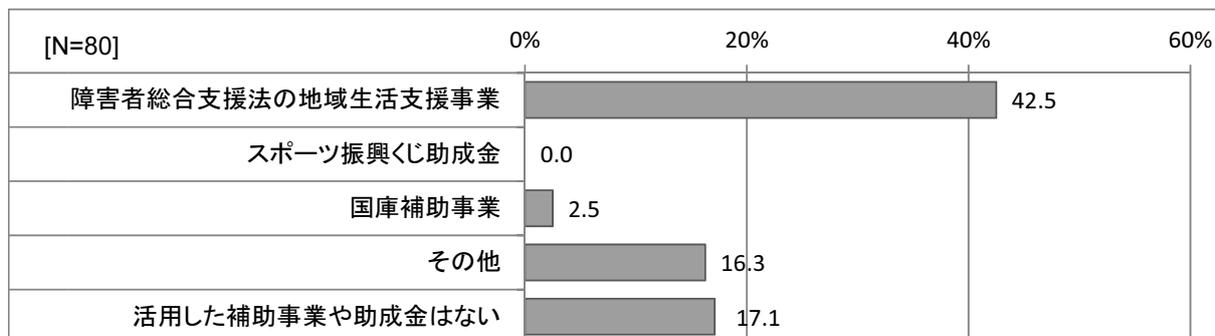
図表 1-30 主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントの実施種目<上位 20 種目>(市区)



④主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントに活用した補助事業・助成金

市区が主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントに活用した補助事業・助成金については、「障害者総合支援法の地域生活支援事業」(42.5%)が最も多かった。「その他」(16.3%)は、開拓推進事業、市町村広域行政助成事業などであった(図表 1-31)。「障害者総合支援法の地域生活支援事業」を活用した市区を障害者スポーツの主管部署別に見ると、約 9 割が「障害福祉・社会福祉関連部署」であった。

図表 1-31 主催又は共催した障害者スポーツ大会・イベントに活用した補助事業・助成金(市区)



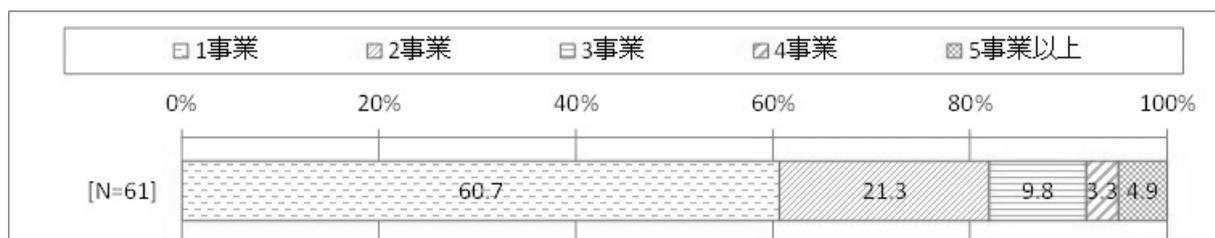
(3) 主催又は共催した障害者スポーツ教室

市区において、2013 年度に障害者スポーツ教室を主催又は共催したのは 61 市区であり、合計 114 事業が開催された。

①主催又は共催した障害者スポーツ教室の事業数

市区が主催又は共催した障害者スポーツ教室の事業数は、「1 事業」(60.7%)が最も多く、次いで「2 事業」(21.3%)、「3 事業」(9.8%)であった(図表 1-32)。

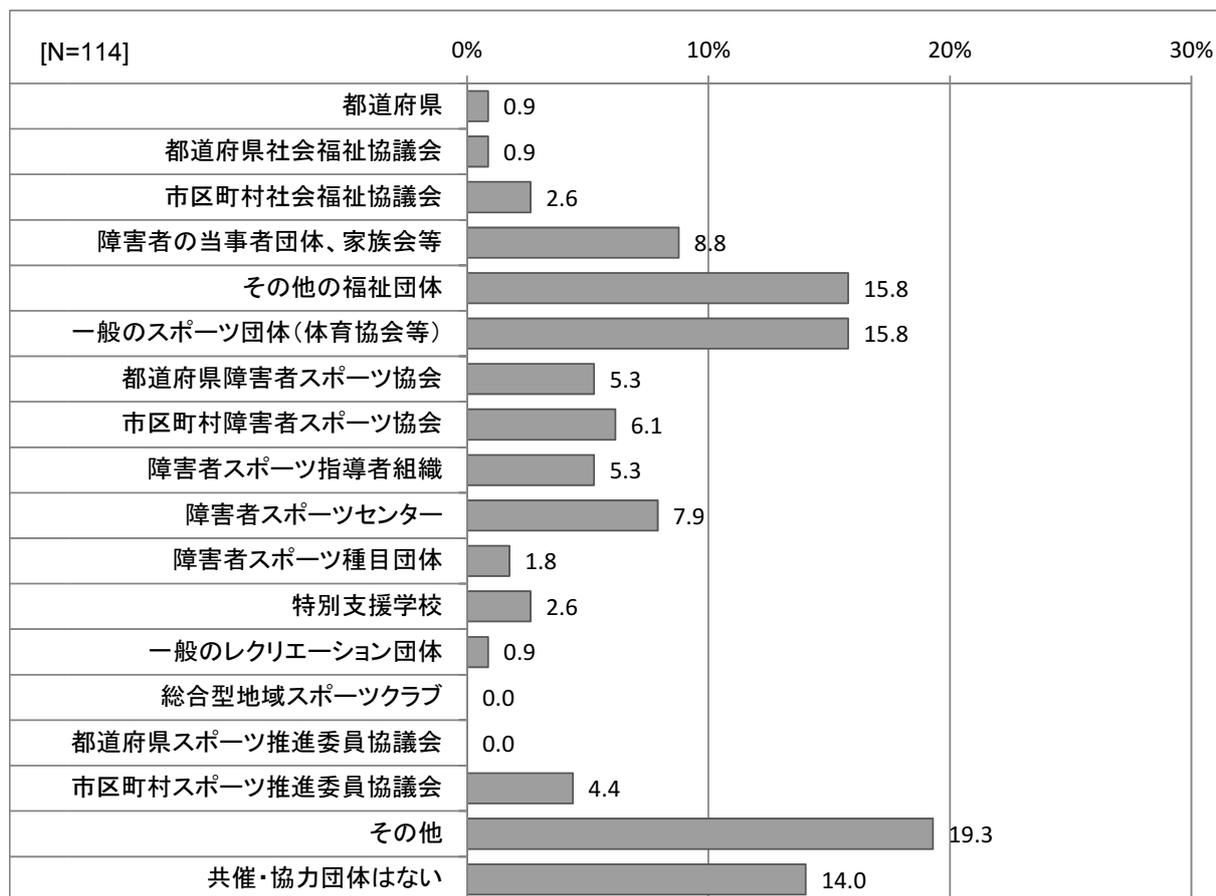
図表 1-32 主催又は共催した障害者スポーツ教室の事業数(市区)



②主催又は共催した障害者スポーツ教室の共催・協力団体

市区が主催又は共催した障害者スポーツ教室の共催・協力団体については、「その他の福祉団体」「一般のスポーツ団体(体育協会等)」が 15.8%であった(図表 1-33)。「その他」(19.3%)は、スポーツ振興財団、障害者推進センター、リハビリテーションセンターなどであった。「共催・協力団体はない」は、14.0%であった。

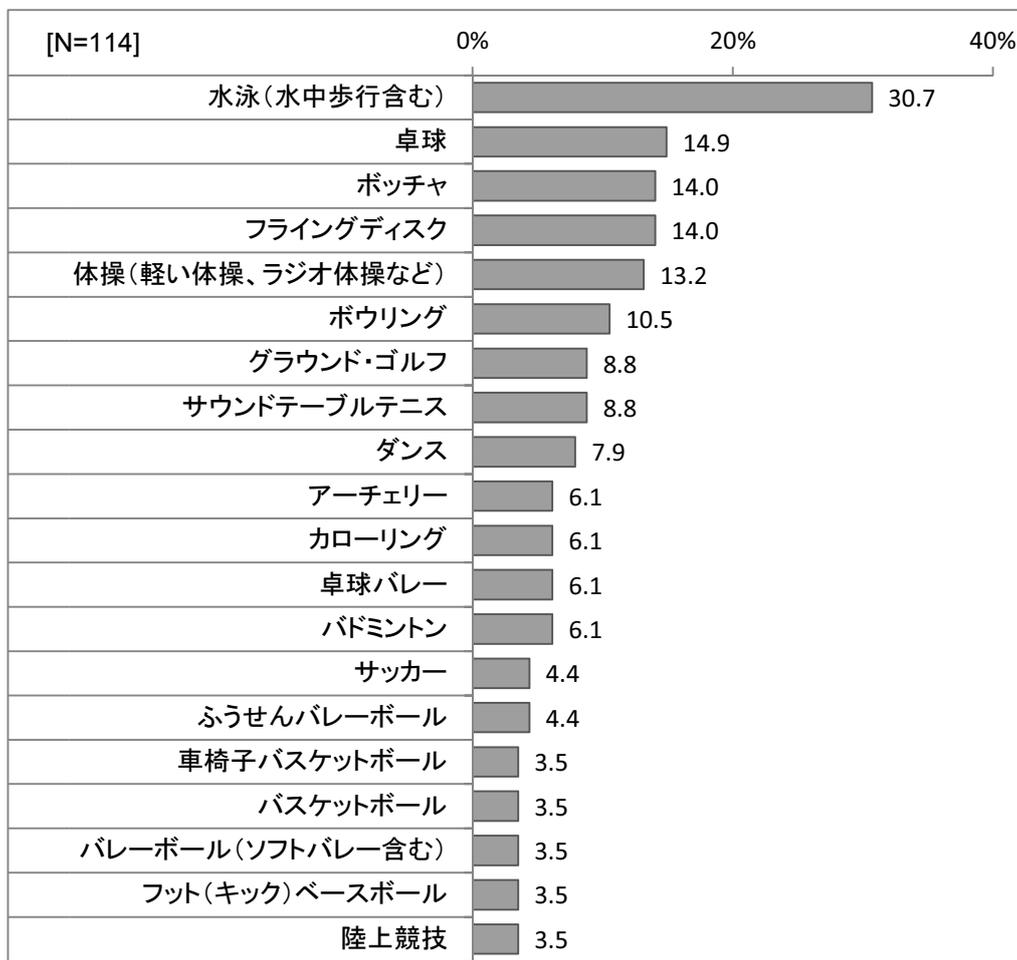
図表 1-33 主催又は共催した障害者スポーツ教室の共催・協力団体(市区)



③主催又は共催した障害者スポーツ教室の実施種目

市区が主催又は共催した障害者スポーツ教室の実施種目については、「水泳(水中歩行含む)」(30.7%)が最も多く、次いで「卓球」(14.9%)、「ボッチャ」(14.0%)、「フライングディスク」(14.0%)であった(図表 1-34)。

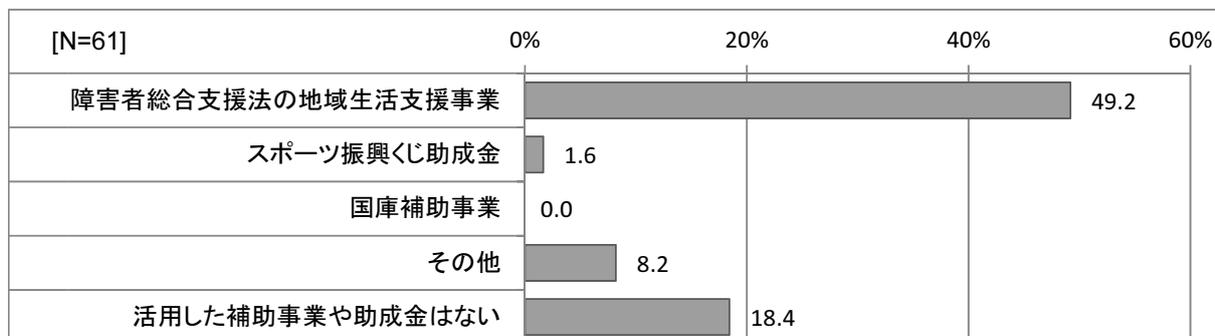
図表 1-34 主催又は共催した障害者スポーツ教室の実施種目<上位 20 種目>(市区)



④主催又は共催した障害者スポーツ教室に活用した補助事業・助成金

市区が主催又は共催した障害者スポーツ教室に活用した補助事業・助成金については、「障害者総合支援法の地域生活支援事業」(49.2%)が最も多かった(図表 1-35)。「活用した補助事業や助成金はない」は 18.4%であった。「障害者総合支援法の地域生活支援事業」を活用した市区を障害者スポーツの主管部署別に見ると、9割が「障害福祉・社会福祉関連部署」であった。

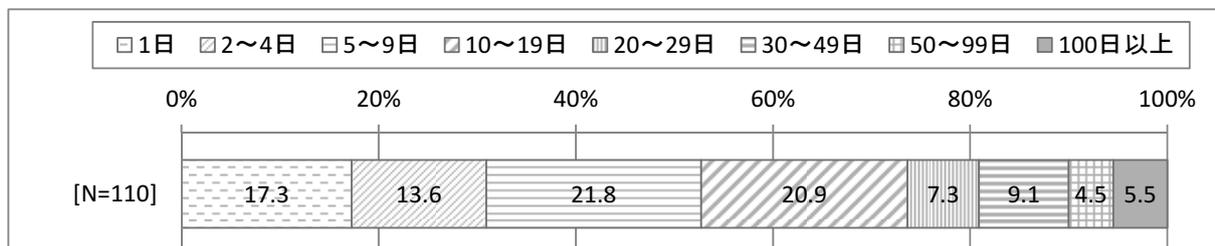
図表 1-35 主催又は共催した障害者スポーツの教室に活用した補助事業・助成金(市区)



⑤主催又は共催した障害者スポーツ教室の開催日数

市区が主催又は共催した障害者スポーツ教室の開催日数については、「5～9日」(21.8%)が最も多く、次いで「10～19日」(20.9%)であった(図表 1-36)。平均値は 22.6 日、最大値は 253 日であった。

図表 1-36 主催又は共催した障害者スポーツ教室の開催日数(市区)



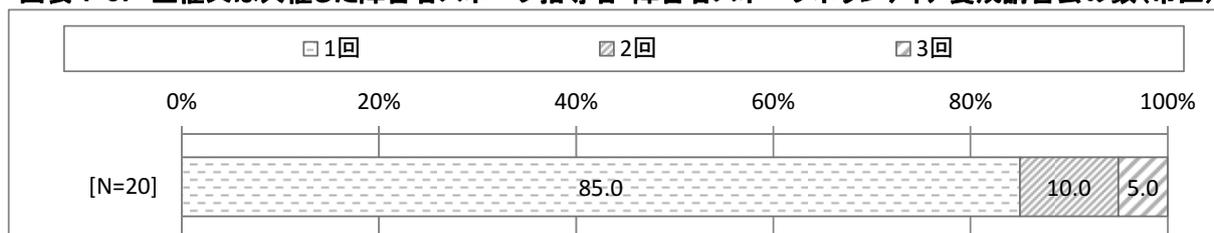
(4) 主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会

市区において、2013 年度に障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会を主催又は共催したのは、20 市区で、合計 24 の障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会が開催された。

①主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の数

市区が主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の数は、「1 回」(85.0%)が最も多く、次いで「2 回」(10.0%)であった(図表 1-37)。

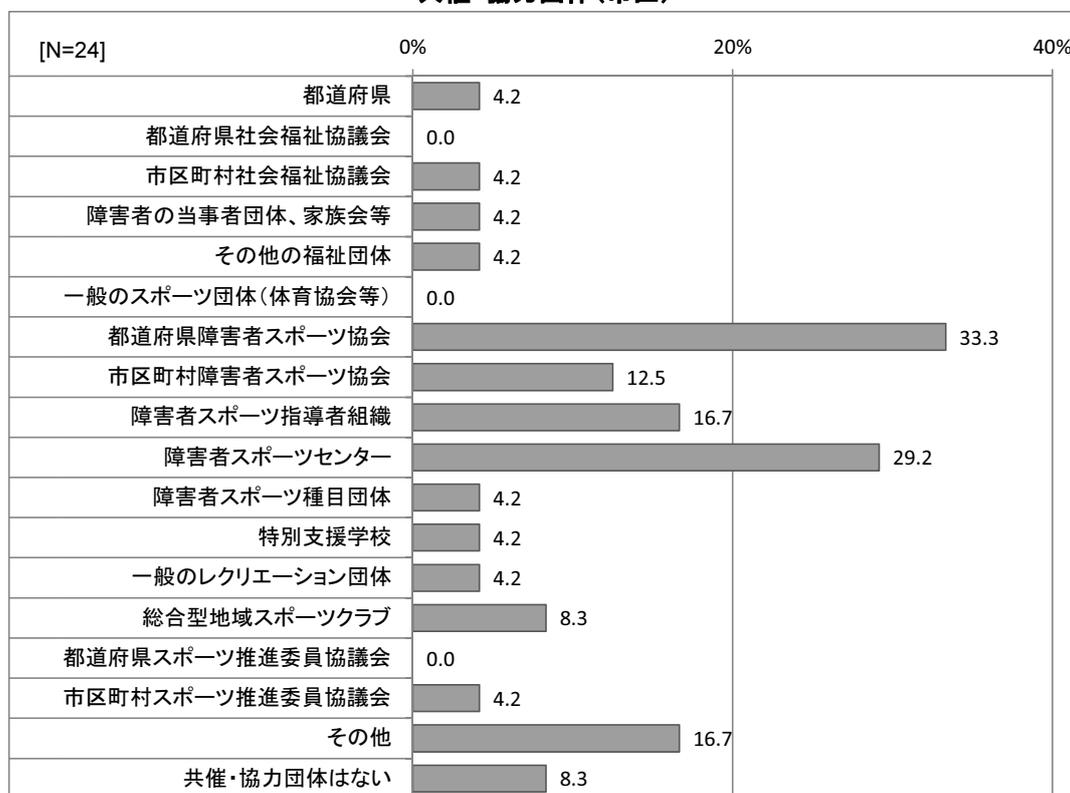
図表 1-37 主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の数(市区)



②主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の共催・協力団体

市区が主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の共催・協力団体については、「都道府県障害者スポーツ協会」(33.3%)が最も多く、次いで「障害者スポーツセンター」(29.2%)であった(図表 1-38)。

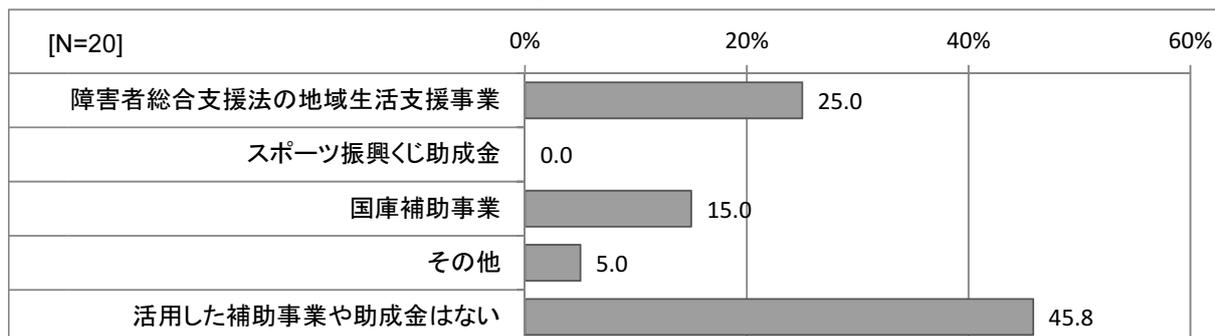
図表 1-38 主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の共催・協力団体(市区)



③主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会に活用した補助事業・助成金

市区が主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会に活用した補助事業・助成金については、「障害者総合支援法の地域生活支援事業」(25.0%)が最も多く、次いで「国庫補助事業」(15.0%)であった(図表 1-39)。「活用した補助事業や助成金はない」は45.8%であった。「障害者総合支援法の地域生活支援事業」を活用した市区を障害者スポーツの主管部署別に見ると、8割が「障害福祉・社会福祉関連部署」であった。

図表 1-39 主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会に活用した補助事業・助成金(市区)



④主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の講習時間

市区が主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の講習時間については、「22～28時間」(29.2%)が最も多く、次いで「7時間以内」(25.0%)であった(図表 1-40)。平均値は、24.8時間であった。

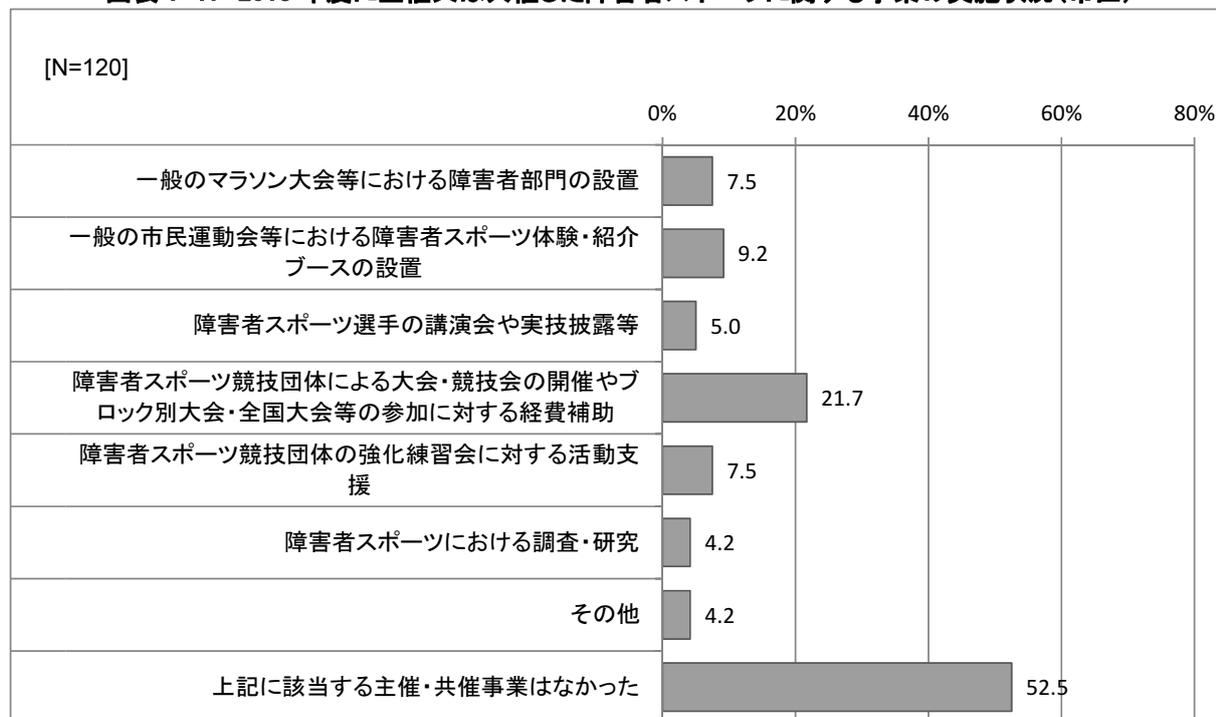
図表 1-40 主催又は共催した障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティア養成講習会の講習時間(市区)



(5) 主催又は共催したその他の障害者スポーツ関連事業

市区が 2013 年度に主催又は共催した「障害者スポーツの大会やイベント」「障害者スポーツ教室」「障害者スポーツ指導者・障害者スポーツボランティアの養成講習会」以外の障害者スポーツ関連事業については、約 5 割で主催又は共催事業がなかった(図表 1-41)。「障害者スポーツ競技団体による大会・競技会の開催やブロック別大会・全国大会等の参加に対する経費補助」は 21.7%であった。

図表 1-41 2013 年度に主催又は共催した障害者スポーツに関する事業の実施状況(市区)



(6) 障害者スポーツ協会

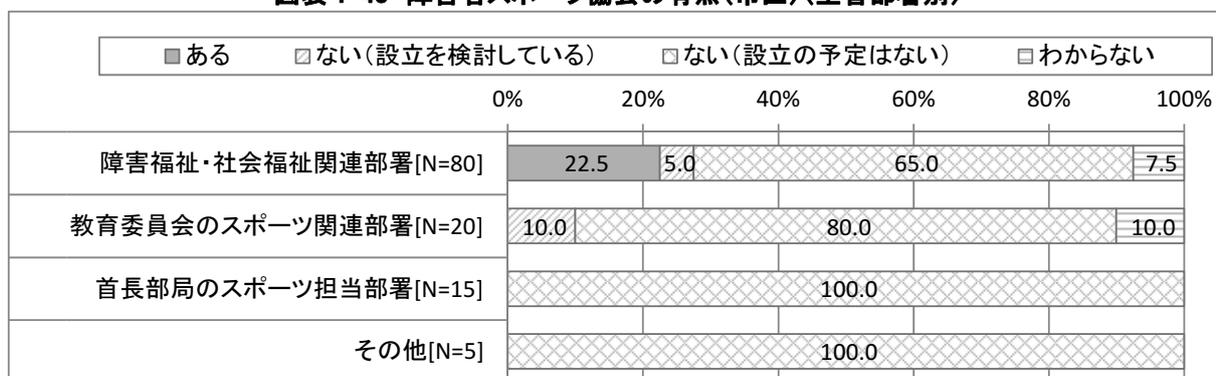
①障害者スポーツ協会の設置状況

市区における障害者スポーツ協会の設置状況については、「ある」が15.0%で、約8割が障害者スポーツ協会を設置していなかった(図表 1-42)。障害者スポーツの主管部署別に障害者スポーツ協会の有無を見ると、「障害福祉・社会福祉関連部署」の市区のみに、障害者スポーツ協会があった(図表 1-43)。

図表 1-42 障害者スポーツ協会の設置状況(市区)



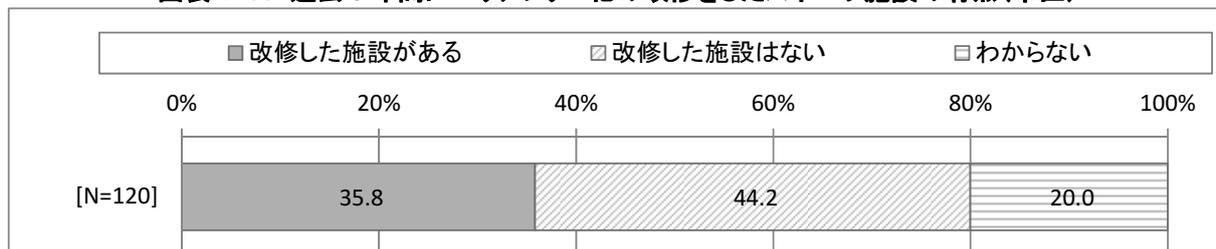
図表 1-43 障害者スポーツ協会の有無(市区)(主管部署別)



(7) バリアフリー化の改修をしたスポーツ施設

市区が過去 3 年間にバリアフリー化の改修をしたスポーツ施設について、「改修した施設がある」が35.8%、「改修した施設はない」が44.2%であった(図表 1-44)。

図表 1-44 過去 3 年間にバリアフリー化の改修をしたスポーツ施設の有無(市区)



(8) 障害者スポーツ行政の文部科学省への移管の影響について

①障害者スポーツ担当部局の移管・再編

市区において、障害者スポーツ担当部局の移管・再編については、「移管・再編の予定はない」が約 9割であった(図表 1-45)。移管・再編をしたのは 3.4%であった。

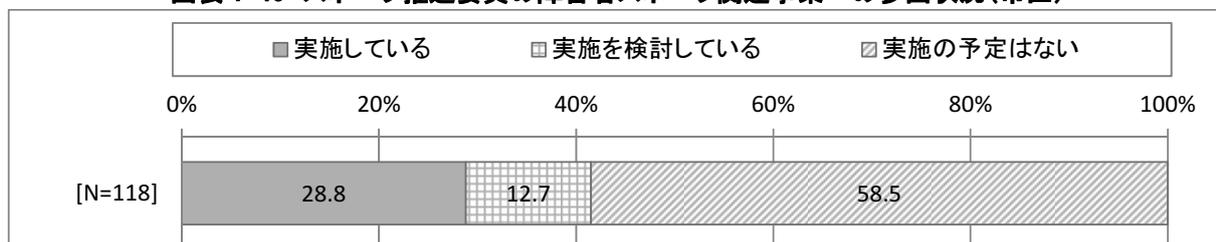
図表 1-45 障害者スポーツ担当部局の移管・再編(市区)



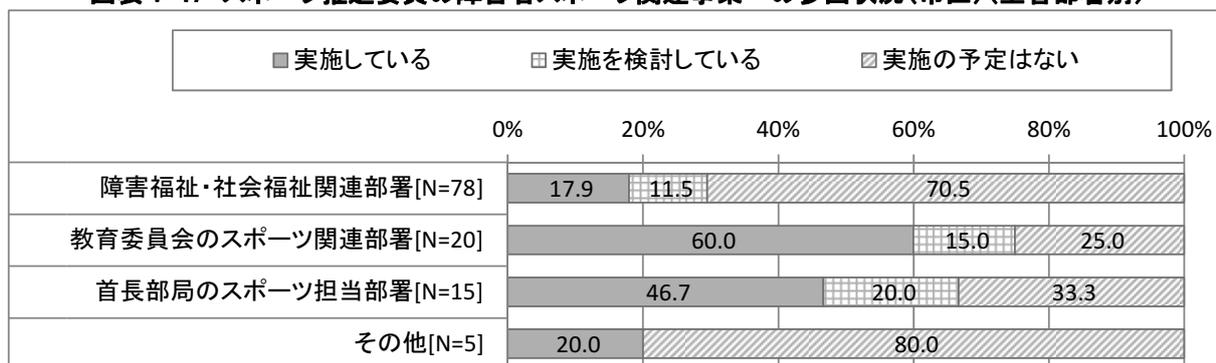
②スポーツ推進委員の障害者スポーツ関連事業への参画状況

市区において、スポーツ推進委員の障害者スポーツ関連事業への参画状況について、「実施の予定はない」(58.5%)が最も多く、次いで「実施している」(28.8%)であった(図表 1-46)。障害者スポーツの主管部署別に見ると、「教育委員会のスポーツ関連部署」が 60.0%であった(図表 1-47)。実施している市区の 50.0%が「2012 年以降」の開始であった(図表 1-48)。

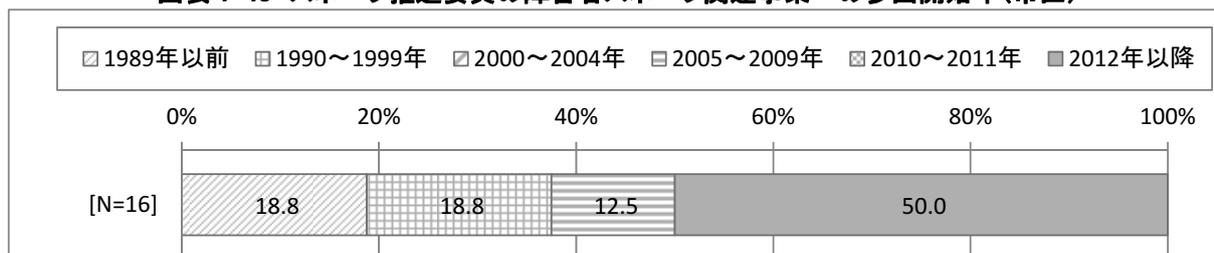
図表 1-46 スポーツ推進委員の障害者スポーツ関連事業への参画状況(市区)



図表 1-47 スポーツ推進委員の障害者スポーツ関連事業への参画状況(市区)(主管部署別)



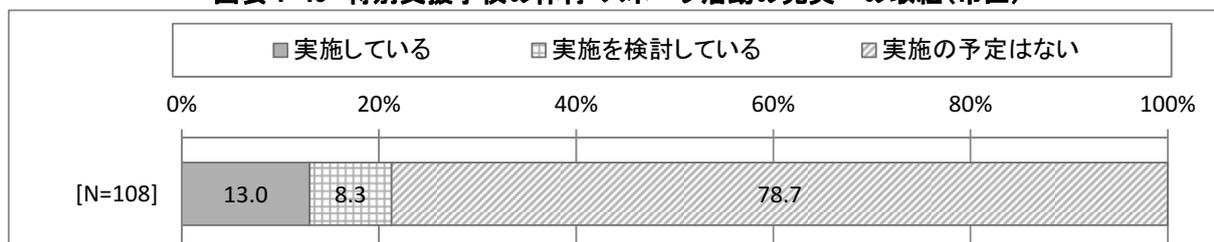
図表 1-48 スポーツ推進委員の障害者スポーツ関連事業への参画開始年(市区)



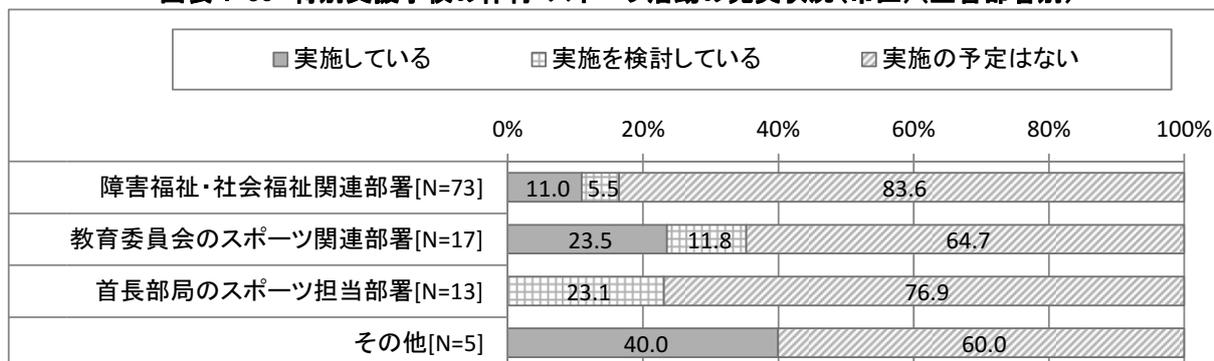
③特別支援学校の体育・スポーツ活動の充実への取組

市区において、特別支援学校の体育・スポーツ活動の充実への取組について、「実施の予定はない」(78.7%)が最も多く、次いで「実施している」(13.0%)であった(図表 1-49)。障害者スポーツの主管部署別に見ると、「教育委員会のスポーツ関連部署」の23.5%で実施していた(図表 1-50)。

図表 1-49 特別支援学校の体育・スポーツ活動の充実への取組(市区)



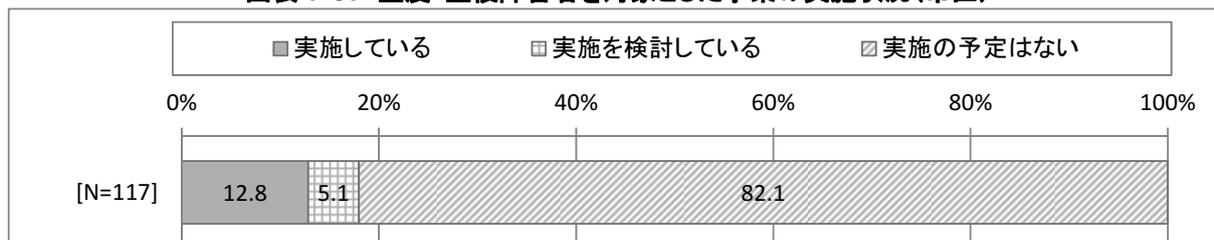
図表 1-50 特別支援学校の体育・スポーツ活動の充実状況(市区)(主管部署別)



④重度・重複障害者を対象とした事業の実施状況

市区において、重度・重複障害者を対象とした事業の実施状況について、「実施の予定はない」(82.1%)が最も多く、次いで「実施している」(12.8%)であった(図表 1-51)。

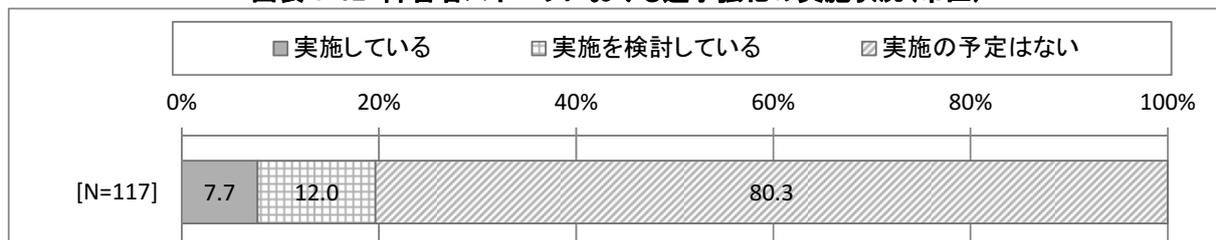
図表 1-51 重度・重複障害者を対象とした事業の実施状況(市区)



⑤障害者スポーツにおける選手強化の実施状況

市区において、障害者スポーツにおける選手強化の実施状況について、「実施の予定はない」(80.3%)が最も多く、次いで「実施を検討している」(12.0%)であった(図表 1-52)。

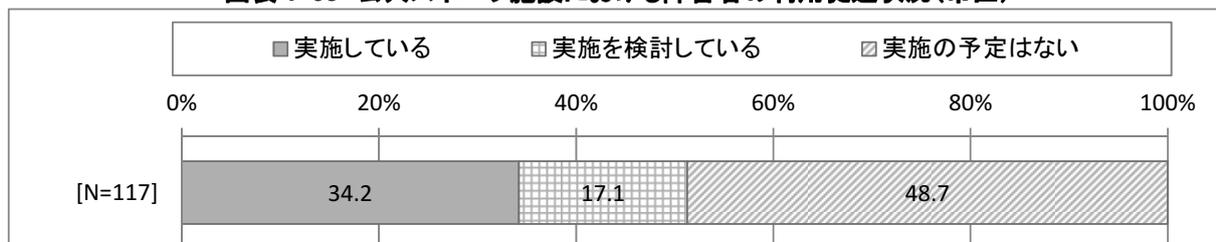
図表 1-52 障害者スポーツにおける選手強化の実施状況(市区)



⑥公共スポーツ施設における障害者の利用促進状況

市区において、公共スポーツ施設における障害者の利用促進状況について、「実施の予定はない」が48.7%で、「実施している」が34.2%であった(図表 1-53)。

図表 1-53 公共スポーツ施設における障害者の利用促進状況(市区)



3. 調査結果(事例調査)

都道府県、政令指定都市の障害者スポーツ推進体制は、自治体により様々であるが、障害者スポーツ大会の実施体制、障害者スポーツ教室の開催状況、障害者スポーツ指導者講習会の開催状況、特徴的な事業などを考慮し、事例ヒアリング調査を行った(図表 1-54)。

図表 1-54 事例調査で対象とした自治体リスト

| 自治体名 | 主管部署 | 特徴 |
|-------------|--------------------------------------|--|
| 新潟県 | 福祉保健部 障害福祉課 地域生活支援係 | <ul style="list-style-type: none"> ●障害者交流センター(身体障害者福祉センターA型)を障害者スポーツの拠点として、選手強化を実施 ●指導者講習会を地域の持ち回りで開催することにより、県内各地で障がい者スポーツ指導員を養成 |
| 静岡県 | 障害者支援局 健康福祉部 障害者政策課 障害者政策班 | <ul style="list-style-type: none"> ●県と二つの政令指定都市(静岡市、浜松市)が一体となり、障害者スポーツを振興 ●2003年の全国障害者スポーツ大会(わかふじ大会)を契機に、一般スポーツ団体との連携を強化 |
| 神奈川県 川崎市 | 健康福祉局 障害保健福祉部 障害福祉課 社会参加支援係 | <ul style="list-style-type: none"> ●障害者社会参加推進センターが障害者スポーツ振興の担い手となっているため、障害者団体との連携が強固 ●当事者家族が始めたレクリエーション大会が、障害者と健常者が一緒に参加できる紅白対抗運動会へと発展 |

新潟県

【特徴】

障害者交流センター（身体障害者福祉センターA型）を障害者スポーツの拠点として、選手強化を実施

指導者講習会を地域の持ち回りで開催することにより、県内各地で障がい者スポーツ指導員を養成

1. 概要

(1) プロフィール

新潟県の人口は、2,310,482人（2015年1月1日現在）、総面積は、12,583km²、県内には、30の市町村（20市7町3村）がある。新潟市が政令指定都市、長岡市、上越市が特例市に指定されている。

(2) 担当部署

福祉保健部障害福祉課地域生活支援係の統括係長と主事の2名が他の業務と兼務で障害者スポーツを担当している。

(3) 予算

2013年度の予算は約2,840万円である。内訳は、大会開催・スポーツ教室事業に約670万円、大会開催・選手派遣事業に約1,330万円、選手育成強化事業に約840万円となっている。

2. 事業の紹介

(1) 障害者スポーツ競技大会 〈新潟県障害者スポーツ協会へ委託〉

1) 新潟県障害者スポーツ大会

1983年から開催されており、全国障害者スポーツ大会派遣に向けた選手選考会を兼ねている。全国に先駆け2000年に身体障害者と知的障害者の大会を統合し、2013年度の第14回大会には、10競技に1,134人が参加した。

(2) 障害者スポーツ教室 〈新潟県障害者スポーツ協会へ委託〉

1) 巡回スポーツ教室

地域の社会福祉協議会、障害福祉関係団体、福祉施設をはじめ、市町村や学校などからの依頼を受けて開催している。全ての障害に対応しているが、重度障害者を対象とした依頼が多く、フライングディスク、カローリング、ボッチャ、ダンスなどが実施されることが多い。依頼が多い場合は、佐渡島など遠方地域での開催を優先している。2013年度は、35回開催し、25カ所で、延べ2,061人が参加した。

2) 障害者スポーツ教室

新潟県障害者交流センター、小中学校体育館や公共体育館などを会場に実施している。水泳、卓球、アーチェリー、フライングディスクなどのワンポイントレッスンを行う「ふれあいスポーツ教室」、小中高生を対象にした「ジュニアスポーツ教室」、また、「サウンドテーブルテニス教室」、聴覚障害者スポーツ教室、知的障害者スポーツ教室など各障害に対応した教室を開催している。2013年度は、126回の教室に延べ2,869人が参加した。

3) 障害者ふれ愛大会・記録会

新潟県障害者交流センターを主会場に、水泳記録会をはじめ、フライングディスク、卓球、サウンドテーブルテニス、アーチェリー、ボッチャの大会を開催している。2013年度は、7回の開催に延べ863人が参加した。

(3) 全国障害者スポーツ大会への選手派遣 〈新潟県障害者スポーツ協会へ委託〉

- 1) 2013年のスポーツ祭東京には、新潟県選手団(選手30人、役員33人)と新潟市選手団(選手18人、役員21人)、合わせて102人を派遣した。
- 2) 全国大会に出場する選手を対象に、合宿や練習会を2回開催し、90人が参加した。

(4) 障害者スポーツ指導者の養成 〈新潟県障害者スポーツ協会へ委託〉

1) 障害者スポーツ指導者養成研修会

日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導員(初級)の養成研修会を開催している。佐渡市(2012年度)、新潟市(2013年度)、上越市(2014年度)、長岡市及び聖籠町(2015年度予定)と開催地域を毎年変えて、県内全域での指導者養成を目指している。2013年度には37人を養成した。

2) ボッチャ普及指導員研修会

障がい者スポーツ指導員からの要望を受けて実施した。日本ボッチャ協会公認指導員カリキュラムに準じた研修を開催しており、2013年度は、2日間の研修に37人が参加した。

(5) 障害者の専用・優先スポーツ施設の運営

1) 新潟ふれ愛プラザ(身体障害者福祉センターA型)

新潟県障害者交流センター、新潟県聴覚障害者情報センター、新潟県点字図書館、新潟県障害者リハビリテーションセンターのほか、県内で活動する様々な障害福祉関係団体の事務所が置かれている。新潟県障害者交流センターには、体育館、プール、リハビリトレーニング室、サウンドテーブルテニス室などが設置されている。指定管理者として、社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会・社会福祉法人豊潤舎・社会福祉法人新潟県視覚障害者福祉協会・新潟県障害者スポーツ協会グループが施設の管理運営を行っている。



(6) その他の事業 〈新潟県障害者スポーツ協会へ委託〉

1) 選手育成強化事業

新潟県と新潟市の団体競技の代表チームの育成強化を目的に、県内各地で開催している。2013年度には、7競技9種目で合計546回の強化練習会や合宿が行われた。

3. 関係組織の状況

(1) 障害者スポーツ団体

1) 新潟県障害者スポーツ協会

1999年に障害者スポーツ活動の普及、全国、国際レベルの大会で活躍する選手及び団体等の支援を目的に設立された。新潟ふれ愛プラザ(身体障害者福祉センターA型)を管理運営している新潟県障害者交流センターと協働してスポーツ活動支援事業として実施している。主な事業として、スポーツ活動事業、大会開催選手派遣事業、選手育成強化事業、普及・啓発事業、競技者支援事業、助成事業を行っている。2014年度の予算は約4,000万円である。

2) 新潟県障害者スポーツ指導者協議会

1994年に設立、県内の4地域の中で、指導者養成重点地区を毎年決めて、その地区の代表者が会長に就任している。登録者は、初級502人、中級37人、上級13人、スポーツコーチ1人となっている。

(2) 障害者スポーツ種目・競技団体

- ・ 新潟県ブラインドサッカー協会
- ・ 新潟県障害者フライングディスク協会(2011年には新潟佐渡障害者フライングディスク協会も設立)
- ・ 新潟県身体障害者スキー協会
- ・ 新潟県チェアスキー協会

4. 特徴的な体制や取組

- ・ 選手育成強化事業の一環として、新潟県特別支援学校スポーツ大会への財政的な支援、スタッフ派遣、大会前に開催する教員向けのルール・指導方法の講習会を行っている。
- ・ 新潟県障害者交流センターだけでは、選手強化が十分には行えないことから、近隣の江南高等特別支援学校の体育館を利用する体制を整え、県内の障害者スポーツの拠点としている。
- ・ 一般の競技団体に障害者の専門部会や委員会を設置するまでの体制は整っていないため、卓球、陸上競技、水泳では、新潟県障害者スポーツ協会の理事が一般の競技団体とのパイプ役を担い、連携の強化を図っている。

静岡県

【特徴】

県と二つの政令指定都市（静岡市、浜松市）が一体となり、障害者スポーツを振興
2003年の全国障害者スポーツ大会（わかふじ大会）を契機に、一般スポーツ団体との連携を強化

1. 概要

(1) プロフィール

静岡県の人口は、3,694,105人（2015年1月1日現在）、総面積は、7,780km²、県内には、35の市町（23市12町）がある。静岡市、浜松市が政令指定都市、沼津市、富士市が特例市に指定されている。

(2) 担当部署

健康福祉部障害者支援局障害者政策課障害者政策班の2名がそれぞれ主担当、副担当として障害者スポーツを他の業務と兼務している。

(3) 予算

2013年度の予算は約4,400万円である。内訳は公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会への委託料が約2,800万円、残り約1,600万円は補助金として、スポーツ用具貸与事業及び指導者協議会運営助成に充てられる。

2. 事業の紹介

(1) 障害者スポーツ競技大会 〈静岡県障害者スポーツ協会へ委託〉

1) 静岡県障害者スポーツ大会「わかふじスポーツ大会」

1976年より静岡県身体障害者スポーツ大会を県内4地区でそれぞれ開催していたが、1993年の静岡県障害者スポーツ大会「わかふじスポーツ大会」より、県内一括開催に変更した。全国障害者スポーツ大会派遣に向けた選手選考会を兼ねており、2013年度の第14回大会には、17競技（台風の影響により8競技中止）に2,306人が参加した。



(2) 障害者スポーツ教室 〈静岡県障害者スポーツ協会へ委託〉

1) みんなでスポーツ教室開催事業

重度障害者向けのスポーツ教室で、指導者のスキルアップの場としても活用される。県内3カ所（東部：あしたか太陽の丘体育館〈沼津市〉、中部：静岡県総合社会福祉会館〈静岡市〉、西部：県立西部特別支援学校体育館〈浜松市〉）において、障害者の健康維持や社会参加の意識向上など、スポーツの日常化を通して豊かな生活を送ることを目的としている。フライングディスク、バスケットボールなどが実施されることが多い。2013年度には、12回開催し、788人が参加し、315人が指導者として携わった。

2) 巡回指導事業

小中学校や福祉関連施設などに静岡県障害者スポーツ協会職員や障がい者スポーツ指導員を派遣して、スポーツ指導を行っている。フライングディスク、ボッチャなどが実施されることが多い。2013年度は、60回の教室に延べ1,824人が参加し、108人が派遣指導員として携わった。

なお、特別支援学級からの要請が増加しているため、授業時間内で開催できるよう45分教室として実施している。また、一つの派遣先への派遣回数は年1回限りとし、派遣先を多岐に渡らせることにより、障害者スポーツの認知度の向上を図っている。

3) スポーツ教室開催事業

障害者スポーツ競技団体が開催するスポーツ教室で、全国障害者スポーツ大会派遣選手選考の参考となる教室もあり、陸上、水泳、卓球などが実施される。2013年度は、19教室を開催し、実施回数は204回、参加者は4,113人であった。

(3) 全国障害者スポーツ大会への選手派遣 〈静岡県障害者スポーツ協会へ委託〉

- 1) 2013年のスポーツ祭東京には、静岡県選手団(選手45人、役員34人)、静岡市選手団(選手18人、役員16人)、浜松市選手団(選手29人、役員18人)、合わせて160人を派遣した。
- 2) 県大会、全国大会出場者を対象に、競技力強化のための練習会を開催している。

(4) 障害者スポーツ指導者の養成 〈静岡県障害者スポーツ協会へ委託〉

1) 障害者スポーツ指導者養成研修会

日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導員(初級)の養成研修会を開催しており、2013年度には72人を養成した。

2) スキルアップ講習会開催事業

障害者スポーツ競技団体からの要望を受けて実施した。フライングディスク指導員講習会、電動車椅子サッカー審判講習会など、5回開催し、156人が参加した。(2013年度)

(5) 障害者の専用・優先スポーツ施設の運営

1) 静岡県総合社会福祉会館シズウエル

静岡県障害者スポーツ協会、静岡県身体障害者福祉会、静岡県手をつなぐ育成会など、県内で活動する様々な福祉関係団体の事務所がある。6階には障害者が優先して利用できる体育館が設置されており、指定管理者として、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会が施設の管理運営を行っている。

3. 関係組織の状況

(1) 障害者スポーツ団体

1) 公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会

障害者スポーツの振興を図ることにより、障害者の社会参加を促進し、障害者福祉の向上に寄与することを目的としている。1998年に任意団体として設立され、2002年に法人格(財団法人)を取得、2013年より公益財団法人へ移行した。主な事業として、障害者スポーツの普及育成活動の推進、障害者スポーツ大会の開催、派遣、参加などがある。2014年度の予算は約6,400万円である。

2) 静岡県障害者スポーツ指導者協議会

1995年に設立され、登録者は、初級249人、中級10人、上級12人となっている。年1回、静岡県障がい者スポーツフォーラムを開催しており、講演会やスポーツ体験教室などを行っている。

(2) 障害者スポーツ種目・競技団体

- ・ 静岡県ハンディキャップ陸上競技協会
- ・ 静岡県障害者水泳協会
- ・ 静岡県障害者アーチェリー協会
- ・ STT 静岡県身体障害者卓球協会
- ・ 特定非営利活動法人遊歩道 静岡県福祉卓球協会
- ・ しずおか障害者フライングディスク協会
- ・ 静岡ボッチャ協会
- ・ 特定非営利活動法人日本車いすダンススポーツ連盟 静岡市支部

4. 特徴的な体制や取組み

- ・ 第3回全国障害者スポーツ大会「わかふじ大会」(2003)を契機に、一般財団法人静岡県サッカー協会内に静岡県ハンディキャップサッカー委員会、静岡県ボウリング連盟内に障害者ボウリング協議部会を設置した。また、静岡県ソフトボール協会内には、知的障害を対象にした静岡県障害者ソフトボール競技部会を設置している。
- ・ 公益財団法人静岡県視覚障害者協会内の事業部が、グラウンドソフトボール、サウンドテーブルテニス、ブラインドテニスなどの大会開催支援や情報発信など、視覚障害者スポーツの普及活動を行っている。

神奈川県川崎市

【特徴】

障害者社会参加推進センターが障害者スポーツ振興の担い手となっているため、障害者団体との連携が強固

当事者家族が始めたレクリエーション大会が、障害者と健常者が一緒に参加できる紅白対抗運動会へと発展

1. 概要

(1) プロフィール

川崎市の人口は、1,461,909人(2015年1月1日現在)、総面積は、142km²、市内には、7つの行政区(川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区、)を持つ政令指定都市である。

(2) 担当部署

健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課社会参加支援係の1名が障害者スポーツを担当している。市民・子ども局市民スポーツ室が主催するスポーツ推進審議会(年2回開催)において、障害者スポーツ振興の実態について報告し、情報を共有している。

(3) 予算

2013年度の予算は、約1,190万円である。そのほとんどが川崎市障害者社会参加推進センター及びNPO法人川崎市障害福祉施設事業協会への委託費である。

2. 事業の紹介

(1) 障害者スポーツ競技大会

1) 川崎市障害者スポーツ大会 (川崎市障害者社会参加推進センターへの委託)

スポーツを通じた障害の克服、生きる力の育成、社会参加の促進を目的としており、全国障害者スポーツ大会派遣に向けた選手選考会を兼ねる。川崎市障害者社会参加推進センターに加えて、川崎市障害者スポーツ指導者協議会、市内のスポーツ競技団体やクラブ、大学や手話通訳者団などのボランティア団体の協力を得て運営している。2013年度は、6競技に344人が参加した。全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック。2001年に全国障害者スポーツ大会に統合)の予選会として開催してきたが、現在は、川崎市障害者スポーツ大会として継続している。



2) 手をつなぐ体育祭 (川崎市障害福祉施設事業協会への委託)

当事者家族がレクリエーション大会として始めたのをきっかけに、現在は、知的障害者とその保護者に加え、健常者が参加する紅白対抗運動会として開催している。2013年度は、徒競走、玉入れ、パン食い競走、ディスコダンス、紅白リレーに1,358人(うち障害者650人)が参加した。

3) 川崎市身体障害者大運動会 (川崎市障害者社会参加推進センターへの委託)

市内の障害者と家族・ボランティアと一緒に楽しみながら、運動を通じて体力向上と相互交流を深める大会として、ゴルフボール競走、大玉転がし、輪投げ、フライングディスク競技、200mリレーなど11種

目を実施し、毎年120～130人が参加している。約9割が身体障害者、残り1割が視覚障害者と知的障害者である。

4) 川崎市身体障害者球技大会 〈川崎市障害者社会参加推進センターへの委託〉

競技の普及と障害者同士の交流を目的とした球技大会で、2013年度には、ボウリング、グラウンド・ゴルフ、ポッチャ、ショートテニスの4競技を実施し、102人が参加した。

5) 川崎市盲社会人球技大会 〈川崎市聴覚障害者福祉協会への委託〉

サウンドテーブルテニス大会には、「アイマスク有の部」と「アイマスク無の部」があり、2013年度には、合わせて15人が参加した。「アイマスク無の部」の設置は、弱視者からの参加希望があり、オープン競技として開催するようになった。全国障害者スポーツ大会の選手選考は、「アイマスク有の部」から選出している。盲人ボウリング大会も開催している。

(2) 障害者スポーツの教室 〈川崎市障害者社会参加推進センターへ委託〉

球技大会の一環としての開催や民間スポーツ施設を会場にした開催など、多様な形態の教室を開催することで、多くの障害者の参加を促進している(図表1-55)。

図表1-55 川崎市の障害者スポーツ教室一覧(2013年度)

| 教室名 | 概要 |
|----------------------|---|
| サウンドテーブルテニス 定例練習会 | 川崎市盲社会人球技大会の一環として開催。多摩川の里身体障害者福祉会館、川崎市多摩スポーツセンターを会場とし、月2回開催。 |
| フロアバレーボール 定例練習会 | 川崎市盲社会人球技大会の一環として開催している。横浜市立盲特別支援学校などを会場として、月1回開催している。 |
| レクリエーション教室 | ダーツ、フライングディスク(アキュラシー、ストラックアウト)、ポッチャ、ヨガ・ストレッチ、ショートテニス、吹き矢、グラウンド・ゴルフ、輪投げ、卓上カローリングの9種目を実施。川崎市リハビリテーション福祉センター体育館において、年1回の開催に17人が参加。 |
| 身体障害者ボウリング教室 | 民間のボウリング場において、偶数月の第3土曜日に開催。年6回の開催に66人が参加。 |
| 車いすバスケットボール教室 | 川崎市リハビリテーション福祉センター体育館において、年2回開催。 |
| 障害者陸上競技記録会 | 等々力陸上競技場において、年1回開催に36人が参加。 |
| 障害者卓球教室 | 川崎市リハビリテーション福祉センター体育館において、年6回開催に101人が参加。 |
| 初心者アーチェリー教室 | 富士見弓道場において、年4回の開催4人が参加。 |

(3) 全国障害者スポーツ大会への選手派遣 〈川崎市障害者社会参加推進センターへ委託〉

1) 2013年のスポーツ祭東京には6競技29人を派遣した。1人でも多くの障害者にスポーツの楽しさを体験してもらえるようにと、予選会の結果が同率の場合、過去の出場回数の少ない選手を選出するようにしている。

2) 全国大会出場者を対象に強化練習会を開催している。

(4) 障害者スポーツ指導者の養成 〈川崎市障害者社会参加推進センターへ委託〉

1) 障害者スポーツ指導者養成研修会

日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導員(初級)の養成講習会を開催、受講者は福祉施設職員やスポーツ指導者が多かった。2013年度には30人を養成した。

(5) 障害者の専用・優先スポーツ施設の運営

1) 川崎市リハビリテーション福祉・医療センター

身体機能の回復と維持に加えて、スポーツを通じての地域住民との交流、健常者との共生社会の実現など、市内の中核として機能している。付帯施設にはグラウンド、体育館、25mの屋外プールがある。

3. 関係組織の状況

(1) 障害者スポーツ団体

1) 川崎市障害者社会参加推進センター

川崎市には障害者スポーツ協会がないため、障害者スポーツ関連事業のほとんどを行政から受託している。障害者の社会参加を推進するため、川崎市身体障害者協会内に事務局を置く形で、1991年に川崎市身体障害者社会参加促進センターが設置された。1998年に川崎市障害者社会参加推進センターに改組し、身体障害、知的障害、精神障害を対象にスポーツ振興に関する事業を推進している。なお、2002年に設立された川崎市障害者スポーツ指導者協議会の事務局もセンター内に設置されている。また、センター内には、川崎市障害者社会参加推進協議会があり、身体障害者関係団体、知的障害者関係団体、精神障害者関係団体、障害福祉担当課、障害者福祉関係組織の代表者が集まり、センターの事業に関する企画、立案を行っている。

2) NPO 法人川崎市障害福祉施設事業協会

障害者施設や地域福祉サービス機関などが連携し、障害福祉施設サービスや地域福祉サービス事業の円滑な推進を図り、障害福祉の増進と地域福祉の発展、向上を目的に2002年より活動している。手をつなぐ体育祭を受託している。

(2) 障害者スポーツ種目・競技団体

障害者スポーツ種目・競技団体の登録はないが、以下の団体が実質的な強化を担っているため、強化育成事業として、2013年度は総額600,000円の金銭補助を行った。

- ・ メーヴェ陸上クラブ

等々力陸上競技場を会場に、約50人の会員、8人のスタッフが2週間に1回、障害者向けの陸上教室を開催している。

- ・ カワサキフレンドシップスイマーズ

障害者向け水泳クラブで、約40人の会員、約15人のスタッフが、民間企業が保有するプールを週1回(90分)、3レーンを借りて練習している。

- ・ 川崎市身体障害者アーチェリークラブ

富士見弓道場を会場に、25名の会員・スタッフが月1回練習をしている。また、記録会も年4回開催している。

4. 特徴的な体制や取組み

- ・ 身体障害者協会が障害者スポーツ振興を担っていることもあり、協会内の加盟組織である身体障害者団体との関係も良好で、イベント、教室などでの協力を求めやすい環境がつけられている。
- ・ スポーツ担当部局が「2020東京オリンピック・パラリンピックかわさきプロジェクト推進本部」を立ち上げ、障害者スポーツ担当部局と共同で小中学校での障害者スポーツ体験教室を開催している。